

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日

(第44期) 至 平成10年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成10年6月29日提出

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 泰弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2465

連絡者 常務取締役経理本部長 秋山 正法

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共78枚)

7862/'98

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会 社 の 沿 革 .....	3
3. 資 本 金 の 推 移 .....	4
4. 株 式 の 総 数 .....	4
5. 株 式 の 状 況 .....	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	5
6. 配 当 政 策 .....	5
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	6
8. 役 員 の 状 況 .....	7
9. 従 業 員 の 状 況 .....	11
第2 事 業 の 概 況 .....	12
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	12
2. 経営上の重要な契約 .....	15
3. 研 究 開 発 活 動 .....	15
第3 営 業 の 状 況 .....	16
1. 概 況 .....	16
2. 生 産 能 力 .....	17
3. 生 産 実 績 .....	17
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画 .....	18
5. 販 売 実 績 .....	19
第4 設 備 の 状 況 .....	21
1. 設 備 .....	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	22
第5 経 理 の 状 況 .....	23
1. 財 務 諸 表 .....	24
(1) 貸 借 対 照 表 .....	24
(2) 損 益 計 算 書 .....	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書 .....	30
(4) 附 属 明 細 表 .....	40
2. 主な資産・負債及び収支の内容(平成10年3月31日現在) .....	45
(1) 資 産 の 部 .....	45
(2) 負 債 の 部 .....	47
(3) 営業外収益及び営業外費用 .....	49
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	50
4. そ の 他 .....	52
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	53
1. 企業集団等の概況 .....	53
2. 企業集団の状況 .....	55
(1) 企業集団の業績 .....	55
(2) 研 究 開 発 活 動 .....	56
(3) 連 結 財 務 諸 表 .....	56
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況 .....	69
(5) そ の 他 .....	69
3. 関連当事者との取引 .....	70
監 査 報 告 書 .....	71
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	74
第8 参 考 情 報 .....	75
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	76

## 第一部 企業情報

# 第1. 会社の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月
売上高	136,110 <sup>百万円</sup>	137,059	144,556	158,392	162,172
経常利益	4,216 <sup>百万円</sup>	4,957	5,107	10,205	13,110
当期純利益	1,760 <sup>百万円</sup>	104	1,376	4,728	6,809
資本金 (発行済株式総数)	7,500 <sup>百万円</sup> (10,500) <sup>千株</sup>	7,500 (10,500)	7,500 (10,500)	7,500 (10,500)	11,750 (115,000)
純資産額	43,333 <sup>百万円</sup>	42,652	43,254	47,067	63,462
総資産額	88,065 <sup>百万円</sup>	88,479	93,289	99,949	114,993
自己資本比率	49.2%	48.2	46.4	47.1	55.2
1株当たり純資産額	4,127.01 <sup>円</sup>	4,062.17	4,119.44	4,482.65	551.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	105.00 (45.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	167.65 <sup>円</sup>	9.92	131.07	450.36	61.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			— <sup>円</sup>	—	—
配当性向	41.8%	705.0	53.4	23.3	24.3
従業員数	3,220 <sup>人</sup>	3,154	3,118	3,041	3,053
連結売上高	— <sup>百万円</sup>	143,446	151,241	173,595	176,619
連結経常利益	— <sup>百万円</sup>	5,742	5,948	11,876	14,919
連結当期純利益	— <sup>百万円</sup>	345	1,766	5,334	7,197
連結純資産額	— <sup>百万円</sup>	45,030	45,967	50,681	69,182
連結総資産額	— <sup>百万円</sup>	94,174	99,619	109,882	125,730
連結ベースの 1株当たり純資産額	— <sup>円</sup>	4,288.61	4,377.87	4,826.81	601.59
連結ベースの 1株当たり当期純利益	— <sup>円</sup>	32.91	168.21	508.09	65.43
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			— <sup>円</sup>	—	—

- (注) 1. 第41期は、関連事業の整理による特別損失の計上により、当期純利益が減少いたしました。また、安定した配当を継続した結果、当期の配当性向は高い水準となっております。
2. 第41期より、連結財務諸表を作成しております。
3. 第44期中間配当は平成9年10月29日開催の取締役会において決議されました。
4. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第44期においては、平成9年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、東京証券取引所市場第一部への上場の際に、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立
昭和31年10月	東京都三鷹市に三鷹工場を新設
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更
昭和40年8月	東京都日野市に日野工場を新設
昭和40年11月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地(現在地)に変更
昭和42年12月	東京都福生市に福生工場を新設
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更
昭和46年2月	大阪府三島郡島本町に大阪工場を新設
昭和46年2月	東京都八王子市に中央研究所を新設
昭和47年5月	熊本県玉名市に九州工場を新設
昭和49年4月	東京都新宿区新宿住友ビル内にショールームを開設
昭和52年1月	静岡県浜松市に工場(浜松トッパン・ムーア株式会社浜松工場)を新設
昭和53年10月	東京都福生市にTMC P工場を新設
昭和54年9月	静岡県小笠郡大東町に工場(浜松トッパン・ムーア株式会社静岡工場)を新設
昭和55年6月	コンピュータ自動版下作成装置(TAPシステム)が完成
昭和56年12月	大阪府摂津市に摂津工場を新設
昭和57年4月	神奈川県厚木市に東京中央流通センターを新設
昭和59年9月	大阪府茨木市に関西流通センターを新設
平成2年11月	広島県東広島市に工場(山陽トッパン・ムーア株式会社)を新設
平成4年4月	埼玉県所沢市に東京第三流通センターを新設
平成6年1月	東京都江東区に東京EPセンターを新設
平成6年6月	大阪府吹田市に大阪EPセンターを新設
平成7年6月	埼玉県入間市に狭山工場を新設
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成10年3月6日	百万円 4,250	百万円 11,750	有償一般募集（ブックビルディング方式） 発行株数 10,000,000株 発行価額 850円 資本組入額 425円 引受価額 1,102円 発行価格 1,160円

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	400,000,000株
計	400,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日)	提出日現在 (平成10年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	115,000,000株	同 左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計		115,000,000株	同 左		

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人 (うち個人)	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	0	61	11	235	171 (0)	6,169	6,647	
所有株式数	0	15,381	172	69,014	14,357 (0)	16,076	115,000	株
割合	0.0%	13.4%	0.1%	60.0%	12.5 (0)	14.0%	100.0%	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が123単位含まれております。

#### (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	6	13	52	46	283	401	5,846	6,647	
割合	0.1%	0.2%	0.8%	0.7%	4.3%	6.0%	87.9%	100.0%	
所有株式数	74,914	8,982	11,046	3,039	4,633	2,387	9,999	115,000	株
割合	65.2%	7.8%	9.6%	2.6%	4.0%	2.1%	8.7%	100.0%	

(注) 上記「100単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が123単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %
凸 版 印 刷 株 式 有 限 公 司	東京都台東区台東1-5-1	67,579	58.8
トッパン・フォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,779	1.5
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	1,732	1.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,434	1.2
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,318	1.1
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,203	1.0
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,076	0.9
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社富士銀行)	ウールゲートハウス コールマンストリート ロンドン 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,072	0.9
日本バンカース・トラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-1	899	0.8
ロッドタウン・パミュダ・インベストメント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	ロードタウン トローラ 英国領パミュダ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	834	0.7
計		78,926	68.6

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

中央信託銀行株式会社	1,441千株
三菱信託銀行株式会社	931千株
安田信託銀行株式会社	560千株
三井信託銀行株式会社	687千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	—	115,000,000	—	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	
計			—	—	—	—	

(注) 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が123,000株含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する配当を最重要政策のひとつと位置づけしており、安定配当の維持を基本としつつ、業績と配当性向を勘案して企業の体質強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり15円(中間配当金7円)といたしました。この結果、配当性向は24.3%となりました。

内部留保金については、企業体質の強化とあわせて、今後の商品開発・技術開発及び生産能力の増強等のために、研究開発投資・設備投資への資金需要に充てる方針であります。これは企業体質の強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えております。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
	最高	—	—	—	—	1,480円	
	最低	—	—	—	—	1,350円	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び 株式売買高	月別	平成9年10月	平成9年11月	平成9年12月	平成10年1月	平成10年2月	平成10年3月
	最高	—	—	—	—	—	1,480円
	最低	—	—	—	—	—	1,350円
	売買高	—	—	—	—	—	28,338,000株

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 2. 当社株式は、平成10年3月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については株価及び株式売買高については該当ありません。



## 8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 〔代表取締役〕	福田 泰 弘 (昭和10年7月27日生)	昭和34年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和34年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年6月 凸版印刷㈱取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長（現任）（凸版印刷㈱常務取締役退任） 平成8年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱各代表取締役社長（現任）、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役（現任） 平成9年5月 テクノ・トッパン・フォームズ㈱代表取締役社長（現任）	千株        10
取締役副社長 〔営業統括本部長 兼東日本事業部担当 兼首都圏事業部担当〕	佐 野 隆 (昭和13年10月11日生)	昭和36年3月 日本大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 東京第一営業部長 昭和61年6月 取締役本社第二営業本部長 平成2年12月 常務取締役営業総本部長 平成6年6月 専務取締役営業総本部長兼E P事業本部担当 平成9年4月 営業統括本部長 平成10年4月 営業統括本部長兼東日本事業部担当兼首都圏事業部担当（現任） 平成10年6月 取締役副社長（現任）	           10
専務取締役 〔D P S 統括本部長〕	近 藤 正 輝 (昭和16年2月1日生)	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和55年10月 中部営業部長 昭和61年4月 東海営業本部長 昭和62年4月 関西営業本部長 平成2年12月 取締役関西営業本部長 平成6年6月 常務取締役本社第二、第三、第四、第五営業本部担当 平成8年4月 営業統括本部長 平成9年4月 D P S 事業推進本部長 平成9年5月 トッパン・フォームズプロセス㈱取締役（現任） 平成10年4月 D P S 統括本部長（現任） 平成10年6月 専務取締役（現任）	             10
常務取締役 〔総務本部長〕	永 安 峰 夫 (昭和17年4月27日生)	昭和41年3月 同志社大学文学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和59年10月 人事部長 昭和61年7月 大阪工場長 平成1年10月 情報システム本部副本部長 平成2年12月 取締役情報システム本部長 平成6年6月 常務取締役総務本部長兼人材開発本部長 平成8年1月 総務本部長（現任） 平成8年5月 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱取締役（現任） 平成10年6月 北海道トッパン・フォームズ㈱代表取締役（現任）	             10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔企画開発本部長 兼国際本部長〕	四條 幹彦 (昭和17年11月1日生)	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和59年10月 事業管理本部営業担当部長 平成1年10月 事業管理本部副本部長 平成2年12月 取締役事業管理本部長 平成6年6月 常務取締役事業管理本部長兼情報システム本部担当 平成8年4月 情報システム本部長兼調達本部担当、国際本部担当 平成9年4月 国際本部長 平成10年4月 企画開発本部長兼国際本部長(現任)	千株  10
常務取締役 〔製造統括本部長〕	黒川 静 (昭和13年3月3日生)	昭和36年3月 千葉大学工学部卒業 昭和36年4月 凸版印刷㈱入社 昭和62年8月 凸版印刷㈱朝霞証券工場長 昭和5年6月 凸版印刷㈱役員待遇 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍(製造総本部付) 平成7年6月 常務取締役製造総本部副総本部長 平成8年4月 製造統括本部長(現任) 平成8年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱取締役(現任) 平成10年6月 香川ビジネスフォーム㈱代表取締役(現任)	10
常務取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	寺田 幸夫 (昭和14年9月15日生)	昭和38年3月 早稲田大学教育学部卒業 昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和55年4月 本社営業部第四部長 昭和61年4月 東京営業本部長 昭和63年6月 取締役第三営業統括本部長 平成1年10月 東海営業本部、中部営業本部担当 平成6年4月 中四国営業本部、西日本営業本部担当 平成8年4月 関西事業部長 平成10年4月 営業統括本部統括副本部長(現任) 平成10年6月 常務取締役(現任)	10
常務取締役 〔経理本部長〕	秋山 正法 (昭和15年7月25日生)	昭和39年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和60年12月 凸版印刷㈱エレクトロニクス事業本部経理部長 平成5年4月 凸版印刷㈱エレクトロニクス事業本部付本部長兼トッパン・ウェスト社(米国)副社長 平成7年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 平成7年6月 取締役経理本部長 平成8年5月 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、香川ビジネスフォーム㈱、沖縄ビジネスフォーム㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、北海道トッパン・フォームズ㈱各監査役(現任) 平成10年6月 常務取締役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	江島健二 (昭和7年10月30日生)	昭和31年3月 熊本大学工学部卒業 昭和31年4月 凸版印刷㈱入社 昭和61年8月 凸版印刷㈱取締役 平成4年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成5年4月 凸版印刷㈱パッケージ事業本部長 平成6年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成8年4月 凸版印刷㈱生産・技術・研究本部担当 平成8年6月 凸版印刷㈱取締役副社長(現任) 平成9年4月 凸版印刷㈱生産・技術・研究本部、購買本部及び建装材事業部担当 平成10年4月 凸版印刷㈱全社生産・技術統括兼建装材事業部担当(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	千株 —
取締役 〔製造統括本部副本部長〕	山田保夫 (昭和14年8月28日生)	昭和33年3月 埼玉県立大宮工業高校機械科卒業 昭和33年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和54年10月 販促開発部商品開発グループマネージャー 昭和62年10月 市場開発本部フォーム開発本部長 昭和63年6月 取締役フォーム開発本部長兼DPS事業推進本部担当 平成8年4月 情報機器事業部長 平成9年4月 製造統括本部副本部長(現任)	10
取締役 〔関西事業部長〕	渡邊正樹 (昭和16年10月7日生)	昭和36年3月 大阪府立東第二商業高校卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 大阪第一営業部長 昭和63年10月 中部営業本部長 平成5年6月 取締役本社第二営業本部長 平成6年4月 関西第一、第二営業本部担当 平成8年4月 西日本事業部長 平成8年5月 沖縄ビジネスフォーム㈱取締役 平成10年4月 関西事業部長(現任)	10
取締役 〔事業企画本部長〕	関昌宏 (昭和15年8月11日生)	昭和38年3月 中央大学法学部卒業 昭和38年4月 凸版印刷㈱入社 昭和62年8月 凸版印刷㈱事業開発部部長 平成3年6月 凸版印刷㈱パッケージ事業部販売促進本部長 平成6年4月 凸版印刷㈱パッケージ事業部第一事業部副事業部長 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 事業企画本部長(現任) 平成9年6月 取締役(現任) 平成10年6月 沖縄ビジネスフォーム㈱代表取締役(現任)	10
取締役 〔調達本部長〕	安永茂幸 (昭和17年4月1日生)	昭和39年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和57年12月 凸版印刷㈱西日本事業部購買部長代理 平成5年10月 凸版印刷㈱パッケージ事業部購買部長 平成8年4月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 調達本部長(現任) 平成9年6月 取締役(現任)	10
取締役 〔西日本事業部長〕	大内隆二 (昭和18年5月21日生)	昭和41年3月 立教大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 東京営業部第二部長代理 平成1年10月 中部営業本部長代理 平成4年1月 本社第一営業本部長 平成9年4月 営業統括本部統括副本部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成10年4月 西日本事業部長(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔中四国事業部長〕	一井正 (昭和16年12月23日生)	昭和41年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 大阪営業部第一部次長 平成2年10月 関西営業本部副本部長 平成3年4月 関西第二営業本部長 平成8年4月 中四国事業部長(現任) 平成8年5月 山陽トッパン・フォームズ㈱取締役(現任) 平成9年6月 取締役(現任)	千株  10
取締役 〔中部事業部長〕	茂木典夫 (昭和17年9月13日生)	昭和41年3月 上智大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 本社営業部第五部長代理 平成2年12月 東日本営業本部副本部長 平成4年1月 中部営業本部長 平成8年4月 中部事業部長(現任) 平成9年6月 取締役(現任)	10
取締役 〔営業統括本部統括副本部長 兼第二営業本部長〕	榎本好房 (昭和18年1月13日生)	昭和40年3月 明治大学商学部卒業 昭和40年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和62年4月 東海営業本部長 平成1年10月 東京第一営業本部長 平成6年4月 本社第二営業本部長 平成8年10月 営業統括本部第二営業本部長 平成10年4月 営業統括本部統括副本部長兼第二営業本部長(現任) 平成10年6月 取締役(現任)	0
取締役 〔開発研究本部長〕	宮崎浩 (昭和18年8月26日生)	昭和41年3月 東京農工大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 T M C P工場長代理 平成2年10月 E G S本部長 平成8年4月 事業企画本部製造企画室長 平成9年4月 D P S事業部長 平成10年4月 開発研究本部長(現任) 平成10年6月 取締役(現任)	1
取締役 〔DPS統括本部統括副本部長 兼福生工場長〕	杉丈夫 (昭和21年2月12日生)	昭和43年3月 同志社大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成1年11月 情報システム本部O P C準備室部長 平成2年10月 O P C本部副本部長 平成7年4月 福生工場長 平成9年4月 事業企画本部製造企画室長 平成10年4月 D P S統括本部統括副本部長兼福生工場長(現任) 平成10年6月 取締役(現任)	1
常任監査役 〔常勤〕	古平通雄 (昭和4年8月14日生)	昭和27年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和27年4月 凸版印刷㈱入社 昭和53年8月 凸版印刷㈱取締役 昭和61年12月 凸版印刷㈱常務取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 監査役、凸版印刷㈱相談役(現任) 平成9年6月 常任監査役(現任)	10
監査役 〔常勤〕	笠松榮一 (昭和12年3月9日生)	昭和30年3月 福井県立勝山高校卒業 昭和32年7月 高千穂交易㈱入社 昭和52年6月 昭和情報機器㈱常務取締役 昭和56年4月 日本データカード㈱常務取締役 昭和62年7月 日本データカード㈱専務取締役 平成4年6月 当社取締役経理本部長 平成7年6月 トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役社長 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 監査役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	三ツ木正次 (大正11年3月31日生)	昭和22年9月 東京大学法学部卒業 昭和25年4月 弁護士登録(若林法律事務所) 昭和29年5月 プレークモア法律事務所(現任) 昭和41年11月 当社監査役(現任)	千株 1
監査役	外山孟 (昭和15年9月16日生)	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和60年12月 凸版印刷㈱板橋事業本部経理部長 平成5年4月 凸版印刷㈱財務本部経理部長 平成7年4月 凸版印刷㈱経営企画本部長 平成7年6月 凸版印刷㈱取締役経営企画本部長(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	10
計	23名		183

(注) 監査役古平通雄、三ツ木正次、外山孟は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員 の 状 況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,701人	36.5歳	14.5年	422,518円
女 子	352	30.1	7.4	229,288
計	3,053	35.8	13.7	400,793

- (注) 1. 平均給与月額は、平成10年3月の支給実績(税込)であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。  
2. 従業員数は、嘱託47名を含み、臨時従業員504名は含まれておりません。  
3. 満60歳定年制を採用しております。ただし会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

### (2) 労働組合 の 状 況

当社には、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(昭和51年4月5日結成、組合員数2,188名=平成10年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(昭和51年4月1日結成、組合員数23名=平成10年3月31日現在)の2つの労働組合があり、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンとは組合結成以来良好な労使関係にあります。トッパンムア労働組合とは過去いくつかの係争事件がありましたが、現在は概ね良好な関係にあります。トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

## 第2. 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

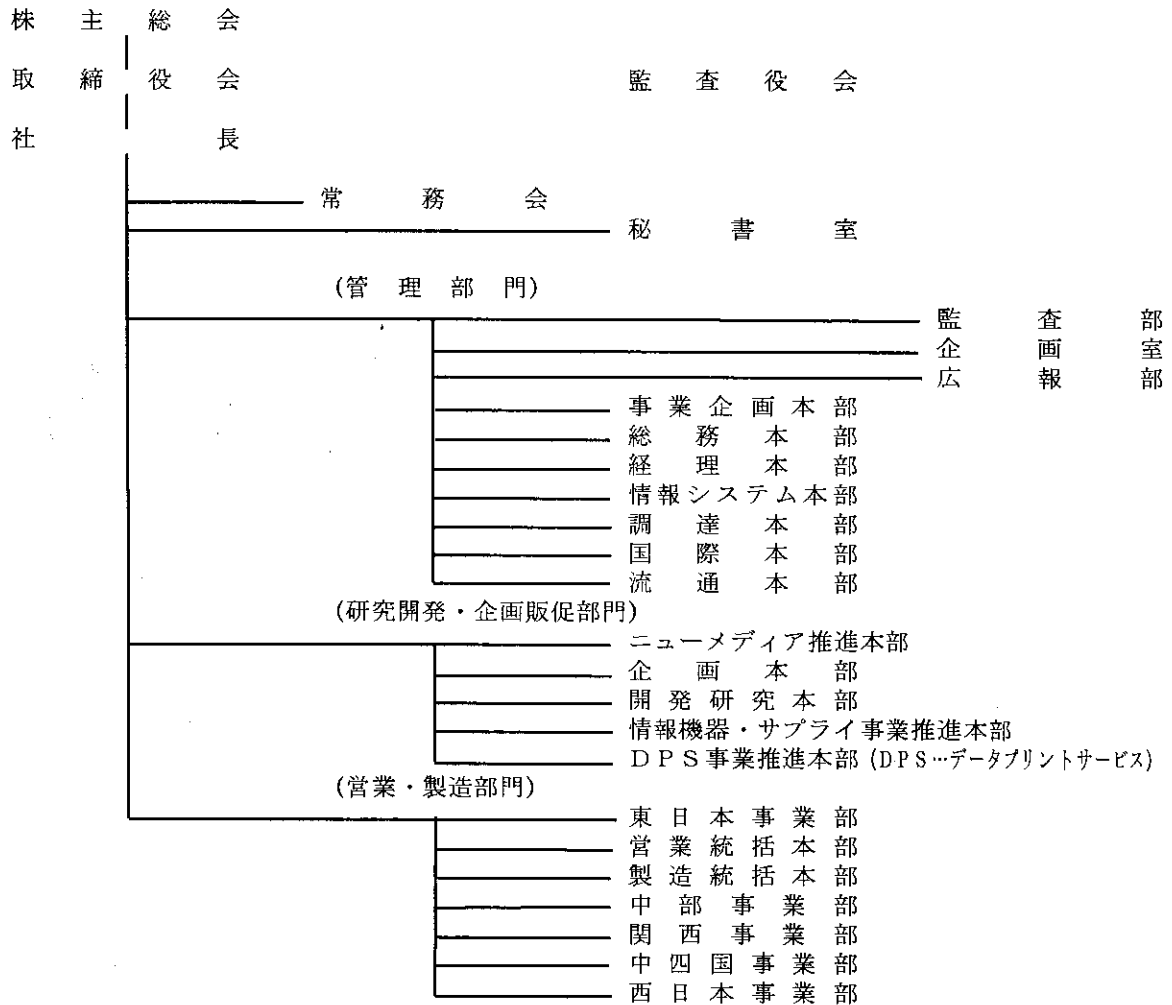
#### (1) 会社の目的

1. 各種のビジネスフォーム(帳票類)、情報記録用カードの製造および販売
2. 各種ビジネスフォーム、情報記録用カードの処理機器ならびにデータ処理関連機器の製造および販売
3. 一般事務処理およびデータ処理に関連する機器、これに付随する事務用備品、消耗品等の製造および販売
4. 各種ビジネスフォーム、情報記録用カードの製造、加工に必要な製造設備(印刷機、丁合機を含む)の製造および販売
5. ビジネスフォーム、情報記録用カードの使用、処理および情報処理に関するシステムの開発、設計、指導等の受託ならびに関連資料の出版
6. ビジネスフォーム、情報記録用カードおよびデータの処理業務の受託
7. マルチメディアの企画、開発の受託
8. コンピュータソフトウェアの開発、設計の受託および販売
9. データベースの作成および販売
10. マイクロカプセル技術を利用した工業薬品の製造および販売
11. 建築工事、内装仕上工事および機械器具設置工事の請負、設計ならびに監理
12. 前各号に付帯関連する事業

(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は、次の通りであります。(平成10年3月31日)

経営組織図



(注) 平成10年4月1日付で、次の通り組織改正を行いました。

1. 企画室を廃止し、その業務を総務本部へ移管する。
2. ニューメディア推進本部と企画本部を統合再編し、企画開発本部とする。
3. 情報機器・サプライ事業推進本部を情報機器事業推進本部に改称する。
4. DPS事業推進本部を再編し、DPS統括本部とする。
5. 首都圏事業部を新設する。

当社は、製品としてビジネスフォーム（運輸伝票・配送伝票・メーリングフォーム・事務用帳票等）の製造・販売及び商品として、機器、サプライ、用役の仕入・販売に従事しております。品目別の主要品目及び売上構成比を示すと、次の通りであります。

品 目 別		主 要 品 目	売 上 構 成 比	
			第43期 （自平成8年4月1日、 至平成9年3月31日）	第44期 （自平成9年4月1日、 至平成10年3月31日）
製 品	ビジネスフォーム	連続フォーム・シートフォーム・ストックフォーム データプリントサービス(DPS)等	80.8%	79.2%
商 品	機 器	シーラー・封入封緘機・システム機器・カード機器等	4.9	3.8
	サ プ ラ イ	備品・紙製品・磁気メディア等	8.6	10.9
	用 役	コンピュータの運用・管理	5.7	6.1
合 計			100.0	100.0

(注) 1. データプリントサービス(DPS)の売上構成比は次の通りであります。

	第43期	第44期
(1) ビジネスフォームに占める割合	14.1%	18.2%
(2) 合計に占める割合	11.4%	14.4%

2. 従来より製品「ビジネスフォーム」に含まれているカット紙については、第44期期首において自社製造を中止し、商品として仕入を開始したことに伴い、第44期の販売高（売上構成比2.1%）を商品「サプライ」に含めております。なお、第43期の製品「ビジネスフォーム」に含まれるカット紙の販売高は売上構成比で2.2%であります。

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。



## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	技術援助料	契約期間
ムーア・ビジネスフォームズ社	アメリカ	ムーア・ビジネスフォームズ社が所有するDPS(データプリントサービス)に関するソフトウェアの非独占的実施権許諾。	ソフトウェア使用により製造した製品の売上高の3%相当額。	平成8年4月1日から平成13年3月31日迄の5年間(以後は1年毎の更新)。

### (2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	技術援助料	契約期間
トッパン・フォームズ(香港)社	中国	企業の運営・管理に関するノウハウならびにビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウの香港特別行政区内での非独占的付与。	トッパン・フォームズ(香港)社及び同社の関係会社の年間総売上高の1%の4/7相当額。	当初は昭和48年1月11日以降昭和53年1月10日迄の契約であったが、その後再契約により期間を定めず継続中。
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	シンガポール	ビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのシンガポール国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	当初は昭和53年1月25日以降昭和58年1月24日までの契約であったが、その後の再契約及び修正契約により期間を定めず継続中。
トッパン・フォームズ(コロンボ)社	スリランカ	企業の運営・管理に関するノウハウならびにビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのスリランカ国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	昭和56年11月4日以降昭和57年11月3日迄。但し、6ヶ月の予告期間内に変更又は解約の申し出がない限り、1年毎の自動更新。
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	タイ	ビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのタイ国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	当初は昭和63年2月25日以降平成5年2月24日迄の契約であったが、その後の修正契約により、60日の予告期間内に変更又は解約の申し出がない限り自動更新。

(注) 平成10年3月26日からコンピュータ・フォームズ・トッパン社は、トッパン・フォームズ(シンガポール)社に社名変更しております。

## 3. 研究開発活動

当社は、開発研究本部が基礎研究、販促・製造部門等が応用技術開発をそれぞれ分担し、フォーム等の既存製品の幅と奥行きを深めると同時に、将来のための研究開発にも注力しております。

平成10年3月期の研究開発費は17億円で売上金額の1.0%となっております。また、平成10年3月31日現在の工業所有権は特許150件、実用新案297件、意匠70件、商標120件合計637件となっております。

当期における主な研究開発活動は次の通りであります。

### 材料・フォーム分野

環境問題に配慮した材料の開発や、用紙、接着剤、剥離剤の性能向上、耐水性の研究開発を進め、より低コストで利便性の高い製品開発を行いました。また、偽造防止需要に応えるための技術を実用化いたしました。

### 生産技術分野

ビジネスフォームの生産性向上、省力化を実現するための研究開発を行いました。主なものとして新郵便番号制度対応のはがき区分装置を開発いたしました。

### 販売機器分野

電子ファイリングシステム、ロール給排紙システム、カスタマー・バーコード印字装置、製本機等の開発を行いました。また、帳票・チラシを選択封入する大型のセッティングマシンの開発に力を入れました。

### 将来の社会変化に対応する分野

総合情報管理サービス企業へ向けた研究を進めております。なお、IC関連技術の成果として非接触ICモジュールとラベルを一体化したICラベルを開発し、実用化いたしました。

## 第3. 営業の状況

### 1. 概況

第43期(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)

当期におけるわが国経済は、公共投資や低金利政策の継続等により緩やかな回復の兆しが見えてきましたが、依然として金融機関が抱える不良債権問題や新しい雇用情勢等による個人消費の伸び悩みにより、景気は総じて低調に推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、マーケットを巡って業者間の熾烈な受注価格競争が一段と激化しており、また、ペーパーレス化、ノンプリント化の波は着実に進行しており厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあつて、当社は他社に先駆けた新製品の開発に取り組むとともに生産面の合理化努力によりコスト競争力を高め、積極的な営業活動を展開してまいりました。主力のビジネスフォームは、生保・損保会社の新会社設立にともなう帳票類の増加や、金融機関を始めとした個人宛メール等が順調に推移いたしました。DPS(データプリントサービス情報付加フォーム)部門においては、移動体通信端末の急激な伸びによる帳票類の増加や、信販・通販業界のDM(ダイレクトメール)の増加により大幅な伸びを示しております。この結果、業績は売上高1,583億円と前期に比べ138億円(前期比9.6%)増加いたしました。また、経常利益では102億円と前期に比べ50億円(前期比99.8%)増加し、当期純利益は33億円(前期比243.6%)増の47億円と増収増益で締めくくることができました。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

第44期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

当期における我が国経済の動向を見ますと、景況感の厳しさが個人消費や設備投資に影響を及ぼしており景気は引き続き停滞しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、低迷するマーケットを巡っての価格競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このようななかで当社は、きめ細かな総合提案セールスを推進し、また市場ニーズに沿った製品の開発・改良を行うことにより全体では堅調に推移いたしました。主力のビジネスフォームは市場の低迷による需要の減退と熾烈な価格競争により、残念ながら前年を僅かに下回りました。一方、お客様のデータをお預りし、データの処理・加工から印刷・発送までを一貫して行うDPS(データプリントサービス)部門におきましてはパーソナル化、アウトソーシング化の時流を捉え、請求書、DM等各種個人宛メールの拡販により大幅な伸びを確保できました。また、新規事業としてDPSで培ってきた当社のデータベース技術を生かし、お客様の情報戦略のコンサルティングやIC関連技術やインターネットなどの電子媒体を使ったIMS(総合情報管理サービス)の開発を推進しました。

この結果、当期業績は売上高で1,621億円と前年に比べ37億円(前期比2.4%)増加いたしました。また、経常利益では131億円と前年に比べ29億円(前期比28.5%)増加し、当期純利益は20億円(前期比44.0%)増の68億円と増収増益で締めくくることができました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (対処すべき課題)

今後につきましては、引き続き景気の先行きが不透明ななか、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあります。このような状況のなかで当社は、多品種、少量生産を含む多様ニーズに対しお客様の満足度を高めるよう積極的な営業活動を展開するとともに、コスト面におきましても省力化、合理化を進め、生産効率、物流効率の向上に取り組んでまいります。さらにIMS(総合情報管理サービス)を「電子化、パーソナル化、サイバー化」をキーワードとして新製品の開発を推進し、事業領域の拡大をはかり業績向上に努めてまいります。

なお、当社はおかげさまで平成10年3月6日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これはひとえに株主の皆様、お得意様、お取引先様並びに関係各位のご支援、ご協力の賜と深く感謝申し上げます。

## 2. 生産能力

ビジネスフォームは、顧客の注文によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため、記載を省略いたします。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 品目	第 43 期 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)
ビジネスフォーム (内 D P S)	128,918 (17,998)	129,851 (23,597)
計	128,918	129,851

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 従来より「ビジネスフォーム」に含まれているカット紙については、第44期期首において自社製造を中止し、商品「サプライ」として仕入を開始いたしました。第43期のカット紙の生産高は販売価格で3,535百万円であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

- 製品の製造において一部を外注に依存しており、外注加工費の総製造費用に対する割合は、第43期で57.5%、第44期で58.5%であります。
- 主なる外注加工先は、浜松トッパン・フォームズ㈱、凸版印刷㈱、トッパン・レーベル㈱等であります。

### (3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

期別 品目	第 43 期 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)
機 器	6,278	5,213
サ プ ラ イ	11,111	14,651
用 役	7,952	8,604
計	25,342	28,469

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
 2. 従来より「ビジネスフォーム」に含まれているカット紙については、第44期期首において自社製造を中止し、商品「サプライ」として仕入を開始いたしました。第44期のカット紙の仕入高は2,897百万円であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 主要原材料の状況

##### a. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：百万円)

原材料名	第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)				第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
	期首在庫高	仕入高	使用高	期末在庫高	仕入高	使用高	期末在庫高
用紙	309	16,956	17,001	265	17,870	17,765	370
インキ	60	777	784	53	707	712	48

(注) 1. 原材料については種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため、数量による記載が困難であり金額で記載をしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### b. 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)				第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)			
		平成8年6月	平成8年9月	平成8年12月	平成9年3月	平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月
フォーム用紙	円/kg	135	135	135	127.5	127.5	127.5	127.5	125.5
ノーカーボン用紙	円/kg	470	470	470	460	460	460	460	455
複写紙	円/kg	374	374	374	374	374	374	374	374
O C R 紙	円/kg	277	295	295	295	295	295	295	295
インキ(UV)	円/kg	2,680	2,680	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580

(注) 1. 金額は市場価格(フォーム用紙・ノーカーボン用紙は日経商品情報、複写紙・OCR紙は物価資料)で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注状況

(単位：百万円)

品目	期別	第42期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	第43期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビジネスフォーム		2,781	130,296	4,159	129,156	3,464
合計		2,781	130,296	4,159	129,156	3,464

(注) 1. 製品の内容が複雑多岐にわたり、数量表示は困難であるため販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高とし、印刷前の状態(未印刷という)を受注残高として表示しております。

## (2) 生産計画

(単位：百万円)

品目	四半期別 (自平成10年4月 至平成10年6月)	(自平成10年7月 至平成10年9月)	計
ビジネスフォーム (内DPS)	32,581 (5,888)	32,746 (7,102)	65,328 (12,991)
合計	32,581	32,746	65,328

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品仕入計画

(単位：百万円)

品目	四半期別 (自平成10年4月 至平成10年6月)	(自平成10年7月 至平成10年9月)	計
機器	1,091	1,611	2,702
サプライ	3,605	3,906	7,512
用役	2,243	2,277	4,520
合計	6,940	7,795	14,735

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 販売実績

### (1) 販売方法

当社製品の販売は、大部分は直接ユーザーに販売いたしますが、一部顧客関連の発注窓口を經由して販売することがあります。輸出についても、直接ユーザーに販売いたします。

## (2) 販 売 実 績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
ビジネスフォーム (内 D P S)	128,031 (18,076)	128,499 (23,362)
製 品 計	128,031	128,499
機 器	7,768	6,161
サ プ ラ イ	13,561	17,696
用 役	9,030	9,815
商 品 計	30,360	33,672
合 計	158,392	162,172

- (注) 1. 数量表示は困難であるため、販売価格で表示しております。
2. 従来より製品「ビジネスフォーム」に含まれているカット紙については、第44期期首において自社製造を中止し、商品として仕入を開始したことに伴い、第44期の販売高3,427百万円を商品「サプライ」に含めております。なお、第43期の製品「ビジネスフォーム」に含まれているカット紙の販売高は3,532百万円であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

## 第4. 設備の状況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期の設備投資の総額は149億円で、その主なものは次の通りであります。

ビジネスフォーム分野では生産設備の拡充及び合理化をはかるためにプレス及びコーター等を増設いたしました。また、生産増強のために仙台工場の増築を行いました。

DPS分野では、今後の需要の増加と生産設備の整備をはかるために埼玉県川本町の工場建設に着手するとともに大阪工場の増築も行いました。

またDOD(デジタルプリンティングオンデマンド)の生産体制を確立すべくデジタルプリント設備を導入いたしました。

カード分野では生産体制拡充のため、子会社の浜松トッパン・フォームズ㈱静岡工場にカード製造設備を増設いたしました。

その他、賃借物件であった埼玉県所沢市の流通センター及び東京都八王子市の研究所をコスト低減を目的として取得いたしました。

以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

#### (2) 事業所別設備の状況

平成10年3月31日現在(単位：百万円)

設備区分	事業所別	所在地	製品名	投 下 資 本 額							従業員数			
				土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	其 他 の 有 形 固 定 資 産		計		
				面 積 m <sup>2</sup>	帳簿価額	延面積m <sup>2</sup>	帳簿価額							
生産設備	日野工場	東京都日野市	ビジネスフォーム	(5,512)	114	(5,824)	19,832	713	21	1,933	336	3,118	411	
	福生工場	東京都福生市	ビジネスフォーム	(—)	17,029	(2,793)	18,132	829	18	2,093	1,168	4,277	290	
	大阪工場	大阪府島本町	ビジネスフォーム	(4,159)	534	(2,048)	23,980	1,561	29	1,804	565	4,496	317	
	摂津工場	大阪府摂津市	ビジネスフォーム	(5,706)	—	(4,856)	—	47	2	195	9	254	76	
	九州工場	熊本県玉名市	ビジネスフォーム	(3,072)	89	(1,575)	9,060	397	8	805	65	1,364	119	
	本社管轄工場	埼玉県岩槻市他	ビジネスフォーム	(2,845)	29,762	(6,003)	4,416	263	8	526	183	2,441	55	
	その他の設備	賃貸設備			(15,055)	74,629	689	(11,387)	26,254	1,319	33	3,191	139	5,373
	本社・営業所(東京都千代田区他)			(26,338)	22,314	4,498	(42,631)	60,805	5,107	177	419	696	10,898	1,785
計				(62,687)	188,743	7,553	(77,117)	162,479	10,237	299	10,969	3,165	32,225	3,053

- (注) 1. 投下資本額には建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. その他の有形固定資産は、工具器具備品2,901百万円、車輛運搬具263百万円であります。  
 3. 賃貸設備は、大部分が関係会社浜松トッパン・フォームズ㈱(静岡県浜松市)に対するもので、その主なものは土地(工場敷地71,158m<sup>2</sup> 622百万円)建物(工場建物 23,998m<sup>2</sup> 1,126百万円)機械装置(ビジネスフォーム製造設備等 2,505百万円)であります。  
 4. 土地及び建物の( )は、賃借中のもので外数であります。主なものは本社(東京都)・営業所(東京都他)・流通センター(神奈川県他)であります。  
 5. (1) 次の工場は規模を勘案して事業所工場に含めております。  
 TFCP(福生)工場・狭山工場—福生工場、名古屋工場・神戸工場—大阪工場、八戸工場・仙台工場・新潟工場・埼玉工場—本社管轄工場  
 (2) 当社の設備を貸与して生産させる子会社工場として、浜松トッパン・フォームズ㈱(静岡県)及び北海道トッパン・フォームズ㈱(北海道)、山陽トッパン・フォームズ㈱(広島県)、香川ビジネスフォーム㈱(香川県)、沖縄ビジネスフォーム㈱(沖縄県)の各工場を賃貸設備に含めております。

6. リース契約等による賃借設備は、流通センター用ラックシステム装置等で、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

名 称	台 数	期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
流通センター用ラックシステム装置	一式	10年	127	508	所有権移転外 ファイナンス・リース

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

生産能力の増大、原価低減及び品質向上を図るため設備の増設を計画しております。その計画の概要は次の通りであります。

平成10年3月31日現在(単位：百万円)

事業所	設備の内容	必要性	予算額	既支払額	今後の 所要資金	着 手	完成予定
川 本 工 場	工場新設及び 製造設備	生産能力の増強	4,865	1,926	2,939	平成9年7月	平成10年6月
日 野 工 場 他	プレス・ コレクター設備他	〃	3,283	—	3,283	平成10年4月	平成11年3月
福 生 工 場 他	DPSプリンター・ インサーター他	〃	2,051	—	2,051	平成10年4月	平成11年3月
そ の 他	印刷付属設備・ 営業車両等	生産能力の増強 営業活動	1,664	—	1,664	平成10年4月	平成11年3月
合 計			11,863	1,926	9,937		

- (注) 1. 今後の所要資金9,937百万円は、自己資金でまかなう予定であります。  
2. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円未満の金額を切り捨てて表示しておりましたが、第44期から百万円未満の金額を切り捨てて表示することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙の通り「第7. 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、第43期に係る監査報告書は、平成10年1月29日に提出した有価証券届出書に掲げられたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 43 期 (平成9年3月31日現在)		第 44 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,152		16,825	
2. 受 取 手 形 <sup>※1</sup>	9,784		10,695	
3. 売 掛 金 <sup>※1</sup>	21,738		22,550	
4. 有 価 証 券	708		—	
5. 商 品	1,379		1,390	
6. 製 品	6,085		6,595	
7. 原 材 料	776		695	
8. 仕 掛 品	577		587	
9. 貯 蔵 品	308		392	
10. 前 払 費 用	360		383	
11. 短 期 貸 付 金	7		—	
12. そ の 他	628		988	
13. 貸 倒 引 当 金	△239		△255	
流 動 資 産 合 計	60,269	60.3	60,851	52.9
II 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	15,216		19,629	
減 価 償 却 累 計 額	8,912	6,304	9,391	10,237
2. 構 築 物	838		990	
減 価 償 却 累 計 額	680	157	691	299
3. 機 械 及 び 装 置	41,424		44,635	
減 価 償 却 累 計 額	32,524	8,899	33,665	10,969
4. 車 輛 運 搬 具	856		880	
減 価 償 却 累 計 額	638	217	616	263
5. 工 具 器 具 備 品	7,157		8,511	
減 価 償 却 累 計 額	4,525	2,631	5,609	2,901
6. 土 地		3,168		7,553
7. 建 設 仮 勘 定		610		2,580
有 形 固 定 資 産 合 計		21,990		34,806
(2)無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権		641		641
2. 電 話 施 設 利 用 権		126		126
3. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		—		2
無 形 固 定 資 産 合 計		767		770
		0.8		0.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (平成9年3月31日現在)		第 44 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3)投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	3,629		5,386	
2. 関係会社株式	1,663		2,147	
3. 長期貸付金	52		43	
4. 従業員長期貸付金	3		1	
5. 関係会社長期貸付金	1,155		950	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	87		137	
7. 長期前払費用	421		155	
8. 敷金・保証金	3,970		3,677	
9. 保険積立金	4,857		5,130	
10. ゴルフ会員権等	1,070		1,070	
11. その他	163		117	
12. 貸倒引当金	△153		△253	
投資その他の資産合計	16,921	16.9	18,565	16.1
固定資産合計	39,679	39.7	54,142	47.1
資 産 合 計	99,949	100.0	114,993	100.0
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形※1	22,763		19,258	
2. 買掛金※1	12,463		14,906	
3. 短期借入金	3,100		—	
4. 未払金	1,054		988	
5. 未払法人税等	3,514		3,616	
6. 未払事業税等	1,083		1,170	
7. 未払消費税等	401		484	
8. 未払費用	2,583		2,515	
9. 前受金	378		391	
10. 預り金	117		126	
11. 賞与引当金	2,803		2,730	
12. 設備関係支払手形	1,432		4,929	
13. その他	44		36	
流動負債合計	51,740	51.8	51,154	44.5
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	840		—	
2. 役員退職慰労引当金	300		376	
固定負債合計	1,140	1.1	376	0.3
負 債 合 計	52,881	52.9	51,530	44.8

(単位：百万円)

科 目	第 43 期 (平成9年3月31日現在)			第 44 期 (平成10年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金※3		7,500	7.5		11,750	10.2
II 資 本 準 備 金		2,500	2.5		9,270	8.1
III 利 益 準 備 金		1,558	1.6		1,702	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1)別 途 積 立 金	30,695	30,695		33,695	33,695	
2. 当 期 未 処 分 利 益		4,813			7,044	
その他の剰余金合計		35,509	35.5		40,740	35.4
資 本 合 計		47,067	47.1		63,462	55.2
負 債 資 本 合 計		99,949	100.0		114,993	100.0

## (2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別			第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
	第43期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	128,031			128,499		
2. 商 品 売 上 高	30,360	158,392	100.0	33,672	162,172	100.0
II 売 上 原 価 <sup>※4</sup>						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	6,294			6,085		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	91,732			90,160		
合 計	98,027			96,246		
3. 他 勘 定 振 替 高 <sup>※1</sup>	512			469		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	6,085			6,595		
5. 製 品 売 上 原 価	91,429			89,181		
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	1,663			1,379		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	25,342			28,469		
合 計	27,005			29,849		
8. 他 勘 定 振 替 高 <sup>※1</sup>	—			47		
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	1,379			1,390		
10. 商 品 売 上 原 価	25,625	117,055	73.9	28,411	117,592	72.5
売 上 総 利 益		41,336	26.1		44,579	27.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 <sup>※2</sup> <sup>※4</sup>		31,818	20.1		32,029	19.8
営 業 利 益		9,518	6.0		12,550	7.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	46			49		
2. 有 価 証 券 利 息	11			15		
3. 受 取 配 当 金 <sup>※4</sup>	216			694		
4. 設 備 賃 貸 料 <sup>※4</sup>	844			981		
5. 受 取 保 険 金	849			—		
6. そ の 他	502	2,471	1.6	708	2,450	1.5
V 営 業 外 費 用 <sup>※5</sup>						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	153			119		
2. 有 価 証 券 評 価 損	237			—		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			435		
4. 賃 貸 費 用	683			845		
5. 支 払 保 険 料	638			—		
6. 新 株 発 行 費	—			264		
7. そ の 他 <sup>※5</sup>	72	1,784	1.1	224	1,889	1.1
経 常 利 益 <sup>※5</sup>		10,205	6.5		13,110	8.1

(単位：百万円)

科 目	期 別			期 別		
	第43期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)			第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0	0	0.0
VII 特 別 損 失※5						
1. 固 定 資 産 除 却 損※3	178			100		
2. た な 卸 資 産 処 分 損※5	39			—		
3. 社 名 変 更 費 用	203			192		
4. リ ー ス 解 約 金	36	457	0.3	—	292	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		9,748	6.2		12,818	7.9
法 人 税 及 び 住 民 税		5,020	3.2		6,009	3.7
当 期 純 利 益		4,728	3.0		6,809	4.2
前 期 繰 越 利 益		604			1,043	
中 間 配 当 額		472			735	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		47			73	
当 期 未 処 分 利 益		4,813			7,044	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第43期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	22,017	24.0%	19,984	22.2%
II 労 務 費	10,390	11.3	10,682	11.8
III 外 注 加 工 費	52,718	57.5	52,729	58.5
IV 経 費	6,588	7.2	6,773	7.5
(うち減価償却費)	(2,545)	(2.8)	(2,798)	(3.1)
当期総製造費用	91,716	100.0	90,170	100.0
期首仕掛品たな卸高	594		577	
合 計	92,310		90,748	
期末仕掛品たな卸高	577		587	
当期製品製造原価	91,732		90,160	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		第43期 (平成9年6月25日) (株主総会承認日)		第44期 (平成10年6月26日) (株主総会承認日)	
			金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益				4,813		7,044
II 利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		70			99	
2. 配 当 金		630			920	
3. 取 締 役 賞 与 金		70			79	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金		3,000		3,770	4,500	5,598
III 次 期 繰 越 利 益				1,043		1,446

- (注) 1. 第43期事業年度は、平成8年12月11日に472百万円の間配当を実施しております。  
2. 第44期事業年度は、平成9年12月10日に735百万円の間配当を実施しております。



重要な会計方針

第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……総平均法による低価法 上記以外の有価証券 ……総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 ……先入先出法による原価法 (2) 商品(機器)……個別法による原価法 (会計処理の変更) 当期より、商品に含まれる機器の評価基準について原価管理をより正確に行うため、従来の先入先出法による原価法から個別法による原価法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。 (3) 製品・仕掛品……個別法による原価法 (会計処理の変更) 当期より、製品・仕掛品の原価管理をより有効に行い財務計算をより適正にするため、コンピュータによるロット別の個別原価計算を確立し、導入いたしました。これに伴い製品・仕掛品について従来の売価還元原価法から個別法による原価法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比し売上原価が83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) 仕掛品(版下)……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準 有形固定資産……定率法 長期前払費用……定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同 左 (2) 商品(機器)・製品・仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法</p>

第 43 期 (自平成8年4月1日  
至平成9年3月31日)

第 44 期 (自平成9年4月1日  
至平成10年3月31日)

4. 繰延資産の処理方法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

……支出時に全額費用処理しております。

(追加情報)

平成10年3月6日に、発行価額850円、引受証券会社の引受価額1,102円、発行価格1,160円として、有償一般募集により新株式10,000千株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額580百万円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。したがって、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。このため、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ580百万円少なく計上されております。また、引受価額のうち、425円は資本金に、677円を資本準備金に組み入れております。

5. 引当金の計上基準

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(1) 貸倒引当金

同 左

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(2) 賞与引当金

同 左

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

同 左

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. リース取引の処理方法

同 左

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金制度

(イ) 昭和45年8月29日より勤務1年以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

(1) 適格退職年金制度

(イ) 同 左

(ロ) 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額  
10,903百万円

(ロ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額  
11,893百万円

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間 32年

(ハ) 年金財政をより健全化する観点から過去勤務費用の償却予定年数を変更いたしました。掛金の期間は4年9ヶ月であります。

(2) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 消費税等の会計処理

同 左

表示方法の変更

第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
	<p>前期まで独立科目で掲記していた「短期貸付金」(当期末残高8百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>「受取保険金」は、営業外収益の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「受取保険金」は11百万円です。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前期まで「有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の見地から、当期より独立科目で掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」は182百万円です。</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前期まで特別損失に計上しておりましたが、毎期経常的に発生するため、当期より営業外費用に計上しております。なお、当期の金額(47百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 43 期(平成9年3月31日現在)	第 44 期(平成10年3月31日現在)																																																
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">144百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">226 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>韓国トッパン・フォームズ社</td> <td style="text-align: right;">52 (380百万韓国ウォン)</td> </tr> <tr> <td>ウエル・ユナイテッド・サプライ社</td> <td style="text-align: right;">32 (2百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェニックス・ビジネス・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">160 (10百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">288 (18百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 40,000千株 発行済株式総数 10,500</p>	受 取 手 形	714百万円	売 掛 金	819	支 払 手 形	4,780	買 掛 金	5,844	T. F. カンパニー社	144百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	226 (14百万香港ドル)	韓国トッパン・フォームズ社	52 (380百万韓国ウォン)	ウエル・ユナイテッド・サプライ社	32 (2百万香港ドル)	フェニックス・ビジネス・システムズ社	160 (10百万香港ドル)	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	288 (18百万香港ドル)		55	計	960	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,660</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">153百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">241 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>韓国トッパン・フォームズ社</td> <td style="text-align: right;">36 (380百万韓国ウォン)</td> </tr> <tr> <td>ウエル・ユナイテッド・サプライ社</td> <td style="text-align: right;">34 (2百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェニックス・ビジネス・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">170 (10百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">255 (15百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>	受 取 手 形	708百万円	売 掛 金	1,076	支 払 手 形	98	買 掛 金	7,660	T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	241 (14百万香港ドル)	韓国トッパン・フォームズ社	36 (380百万韓国ウォン)	ウエル・ユナイテッド・サプライ社	34 (2百万香港ドル)	フェニックス・ビジネス・システムズ社	170 (10百万香港ドル)	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	255 (15百万香港ドル)		52	計	944
受 取 手 形	714百万円																																																
売 掛 金	819																																																
支 払 手 形	4,780																																																
買 掛 金	5,844																																																
T. F. カンパニー社	144百万円 (9百万香港ドル)																																																
トッパン・フォームズ(香港)社	226 (14百万香港ドル)																																																
韓国トッパン・フォームズ社	52 (380百万韓国ウォン)																																																
ウエル・ユナイテッド・サプライ社	32 (2百万香港ドル)																																																
フェニックス・ビジネス・システムズ社	160 (10百万香港ドル)																																																
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	288 (18百万香港ドル)																																																
	55																																																
計	960																																																
受 取 手 形	708百万円																																																
売 掛 金	1,076																																																
支 払 手 形	98																																																
買 掛 金	7,660																																																
T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)																																																
トッパン・フォームズ(香港)社	241 (14百万香港ドル)																																																
韓国トッパン・フォームズ社	36 (380百万韓国ウォン)																																																
ウエル・ユナイテッド・サプライ社	34 (2百万香港ドル)																																																
フェニックス・ビジネス・システムズ社	170 (10百万香港ドル)																																																
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	255 (15百万香港ドル)																																																
	52																																																
計	944																																																

## (損益計算書表関係)

第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等 あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費 に属する費用の割合はおおよそ65%であり、 一般管理費に属する割合はおおよそ35%であ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,632百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>事 業 税 等</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">35,756百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> </table> <p>※5. 商法決算の金額を財務諸表等規則に基づいて 修正すれば下記のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外費用-その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用合計額</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> <tr><td>経 常 利 益</td><td style="text-align: right;">10,166</td></tr> <tr><td>特別損失-たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>特別損失合計額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table> <p>この結果、営業外費用合計額が39百万円増加 し、経常利益及び特別損失合計額はそれぞれ 同額減少いたします。</p>	支 払 運 賃	4,632百万円	貸倒引当金繰入額	40	役員報酬・従業員給料諸手当	10,089	賞与引当金繰入額	1,586	役員退職慰労引当金繰入額	61	減 価 償 却 費	1,142	事 業 税 等	1,245	賃 借 料	4,760	建 物	15百万円	機 械 及 び 装 置	118	工 具 器 具 備 品	32	そ の 他	11	計	178	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	35,756百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	821	営業外費用-その他	111百万円	営業外費用合計額	1,823	経 常 利 益	10,166	特別損失-たな卸資産処分損	—	特別損失合計額	418	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費 に属する費用の割合はおおよそ65%であり、 一般管理費に属する割合はおおよそ35%であ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,642百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,298</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>事 業 税 等</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">4,494</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>    外注加工費他</td><td style="text-align: right;">36,266百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>    設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>    受取配当金</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	支 払 運 賃	4,642百万円	貸倒引当金繰入額	11	役員報酬・従業員給料諸手当	10,298	賞与引当金繰入額	1,540	役員退職慰労引当金繰入額	85	減 価 償 却 費	643	事 業 税 等	1,725	賃 借 料	4,494	建 物	15百万円	機 械 及 び 装 置	73	車 輛 運 搬 具	6	そ の 他	3	計	100	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	36,266百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	959	受取配当金	594
支 払 運 賃	4,632百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	40																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	10,089																																																																																
賞与引当金繰入額	1,586																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																																																
減 価 償 却 費	1,142																																																																																
事 業 税 等	1,245																																																																																
賃 借 料	4,760																																																																																
建 物	15百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	118																																																																																
工 具 器 具 備 品	32																																																																																
そ の 他	11																																																																																
計	178																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																	
外注加工費他	35,756百万円																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																	
設備賃貸料	821																																																																																
営業外費用-その他	111百万円																																																																																
営業外費用合計額	1,823																																																																																
経 常 利 益	10,166																																																																																
特別損失-たな卸資産処分損	—																																																																																
特別損失合計額	418																																																																																
支 払 運 賃	4,642百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	11																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	10,298																																																																																
賞与引当金繰入額	1,540																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																																
減 価 償 却 費	643																																																																																
事 業 税 等	1,725																																																																																
賃 借 料	4,494																																																																																
建 物	15百万円																																																																																
機 械 及 び 装 置	73																																																																																
車 輛 運 搬 具	6																																																																																
そ の 他	3																																																																																
計	100																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																	
外注加工費他	36,266百万円																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																	
設備賃貸料	959																																																																																
受取配当金	594																																																																																

## (リース取引関係)

第 43 期 (自平成8年4月1日) 至平成9年3月31日)	第 44 期 (自平成9年4月1日) 至平成10年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table> <p>車 輛 運 搬 具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>工 具 器 具 備 品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,109百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,529</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,675百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	435百万円	減価償却累計額相当額	322	期末残高相当額	112	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	10	期末残高相当額	0	取得価額相当額	4,109百万円	減価償却累計額相当額	3,196	期末残高相当額	913	取得価額相当額	4,555百万円	減価償却累計額相当額	3,529	期末残高相当額	1,025	取得価額相当額	119百万円	減価償却累計額相当額	83	期末残高相当額	36	取得価額相当額	4,675百万円	減価償却累計額相当額	3,612	期末残高相当額	1,062	1 年 内	826百万円	1 年 超	1,244	合 計	2,070	支払リース料	1,149百万円	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	188	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table> <p>車 輛 運 搬 具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>工 具 器 具 備 品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,891百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	取得価額相当額	448百万円	減価償却累計額相当額	368	期末残高相当額	79	取得価額相当額	1百万円	減価償却累計額相当額	1	期末残高相当額	0	取得価額相当額	2,441百万円	減価償却累計額相当額	1,735	期末残高相当額	706	取得価額相当額	2,891百万円	減価償却累計額相当額	2,104	期末残高相当額	786	取得価額相当額	76百万円	減価償却累計額相当額	27	期末残高相当額	49	取得価額相当額	2,968百万円	減価償却累計額相当額	2,132	期末残高相当額	835	1 年 内	468百万円	1 年 超	1,078	合 計	1,547	支払リース料	977百万円	減価償却費相当額	555	支払利息相当額	121
取得価額相当額	435百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	322																																																																																																
期末残高相当額	112																																																																																																
取得価額相当額	10百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	10																																																																																																
期末残高相当額	0																																																																																																
取得価額相当額	4,109百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,196																																																																																																
期末残高相当額	913																																																																																																
取得価額相当額	4,555百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,529																																																																																																
期末残高相当額	1,025																																																																																																
取得価額相当額	119百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	83																																																																																																
期末残高相当額	36																																																																																																
取得価額相当額	4,675百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,612																																																																																																
期末残高相当額	1,062																																																																																																
1 年 内	826百万円																																																																																																
1 年 超	1,244																																																																																																
合 計	2,070																																																																																																
支払リース料	1,149百万円																																																																																																
減価償却費相当額	700																																																																																																
支払利息相当額	188																																																																																																
取得価額相当額	448百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	368																																																																																																
期末残高相当額	79																																																																																																
取得価額相当額	1百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1																																																																																																
期末残高相当額	0																																																																																																
取得価額相当額	2,441百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,735																																																																																																
期末残高相当額	706																																																																																																
取得価額相当額	2,891百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,104																																																																																																
期末残高相当額	786																																																																																																
取得価額相当額	76百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	27																																																																																																
期末残高相当額	49																																																																																																
取得価額相当額	2,968百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,132																																																																																																
期末残高相当額	835																																																																																																
1 年 内	468百万円																																																																																																
1 年 超	1,078																																																																																																
合 計	1,547																																																																																																
支払リース料	977百万円																																																																																																
減価償却費相当額	555																																																																																																
支払利息相当額	121																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">8,964</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">9,904</td></tr> </table>	1 年 内	939百万円	1 年 超	8,964	合 計	9,904	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> </table>	1 年 内	452百万円	1 年 超	1,579	合 計	2,031																																																																																				
1 年 内	939百万円																																																																																																
1 年 超	8,964																																																																																																
合 計	9,904																																																																																																
1 年 内	452百万円																																																																																																
1 年 超	1,579																																																																																																
合 計	2,031																																																																																																

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第43期(平成9年3月31日現在)			第44期(平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	株	659	722	62	—	—	—
	債	48	55	7	—	—	—
	そ の 他						
	小 計	708	777	69	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの	株	3,310	4,109	799	5,208	6,361	1,153
	債	36	51	14	—	—	—
	そ の 他	131	133	1	—	—	—
	小 計	3,478	4,294	815	5,208	6,361	1,153
	合 計	4,186	5,072	885	5,208	6,361	1,153

(注) 1. 時価等の算定方法は、次の通りであります。

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	第 43 期	第 44 期
固 定 資 産 店頭売買株式を除く非上場株式	1,814	2,315百万円
(うち関係会社株式)	(1,663)	(2,147)
クローズド期間内の投資信託の受益証券	—	10

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第43期(平成9年3月31日現在)	第44期(平成10年3月31日現在)
<p>当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりません。しかし、平成7年12月に将来の金利支払の変動リスクを回避することを目的に、信用度の高い国内の銀行を契約先とした、少額の金利スワップ契約を1件締結しております。</p> <p>なお、当該取引は、経理本部において実行及び管理を行っております。</p>	<p>当社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引がありました。当社の取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、これらの取引はいずれも信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	第43期(平成9年3月31日現在)				第44期(平成10年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	150	150	—	—	—	—	—	—
合	計	150	150	—	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。



(1 株 当 た り 情 報)

第 43 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 44 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) 至 平成 10 年 3 月 31 日)
<p>1 株 当 た り 純 資 産 額                    4,482 円 65 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益                450 円 36 銭</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>1 株 当 た り 純 資 産 額                    551 円 85 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益                61 円 91 銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、期 中 の 株 式 分 割 が 期 首 に 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。</p> <p style="text-align: center;">同            左</p>

(重 要 な 後 発 事 象)

第 43 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 44 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) 至 平成 10 年 3 月 31 日)
<p>平成 9 年 6 月 25 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 に お い て、定款の一部を変更し、平成 9 年 8 月 1 日 付 を も っ て、500 円 額 面 株 式 1 株 を 50 円 額 面 株 式 10 株 に 分 割 す る と と も に、1,000 株 を 1 単 位 と す る 単 位 株 制 度 を 採 用 す る 決 議 を い た し ま し た。</p> <p>こ の 結 果、平 成 9 年 8 月 1 日 付 を も っ て 会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数 は 400,000,000 株、発 行 済 株 式 総 数 は 105,000,000 株 と な り ま し た。</p>	—————

## (4) 附 属 明 細 表

## a. 有 価 証 券 明 細 表

(単位：百万円)

銘		柄	1株の金額 (円)	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投 資	ヤ マ ト 運 輸 株	50	1,293,463	1,475	1,220	
		株 東 京 三 菱 銀 行	50	434,974	752	705	
		株 さ く ら 銀 行	50	1,161,000	537	537	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	531,000	518	516	
		株 住 友 銀 行	50	377,000	537	513	
		日 本 製 紙 株	50	250,000	220	146	
		株 ダ イ テ ッ ク	50	60,000	232	144	
		日 本 テ レ コ ム 株	50,000	120	221	123	
		株 マ イ カ ル カ ー ド	50	86,400	120	120	
		株 日 本 エ ア シ ス テ ム	500	20,000	109	109	
	有 価 証 券	株 伊 勢 丹	50	101,865	104	103	
		富 士 火 災 海 上 保 険 株	50	300,000	154	102	
		株 デ サ ン ト	50	266,600	178	96	
		株 ジ ャ ッ ク ス	50	108,957	76	76	
		株 ク レ デ ィ セ ゾ ン	50	45,540	81	64	
		官 腰 情 報 機 械 株	500	27,000	59	59	
		東 海 旅 客 鉄 道 株	50,000	100	39	39	
		日 本 デ ー タ カ ー ド 株	500	76,000	38	38	
		マ ツ ダ 株	50	107,146	48	36	
		株 ト ッ パ ン ・ グ ル ー プ 総 研	100,000	300	30	30	
式	株 マ ル イ チ 産 商	50	23,100	25	25		
	株 熊 本 フ ァ ミ リ ー 銀 行	50	50,000	30	24		
	株 千 趣 会	50	35,404	62	23		
	そ の 他 7 9 銘 柄		1,732,004	971	520		
	小 計			7,087,976	6,625	5,376	
計				7,087,976	6,625	5,376	

(単位：百万円)

種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その 他の 有価 証券	投 資 信 託 受 益 証 券 1 銘 柄	10	10	
計		10	10	

b. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要		
					当期償却額	償却率 <sup>%</sup>				
有形固定資産	建物	15,216	4,451	38	19,629	9,391	502	47.8	10,237	
	構築物	838	164	11	990	691	20	69.8	299	
	機械及び装置	41,424	4,397	1,186	44,635	33,665	2,236	75.4	10,969	
	車輛運搬具	856	152	128	880	616	96	70.1	263	
	工具器具備品	7,157	1,382	28	8,511	5,609	1,083	65.9	2,901	
	土地	3,168	4,384	—	7,553	—	—	—	7,553	
	建設仮勘定	610	5,302	3,331	2,580	—	—	—	2,580	
計	69,272	20,235	4,725	84,782	49,975	3,940		34,806		
無形固定資産	借地権	641	—	—	641	—	—	—	641	
	電話施設利用権	126	0	—	126	—	—	—	126	
	工業用水道利用権	—	2	—	2	0	0	0.6	2	
	計	767	2	—	770	0	0		770	
長期前払費用	3,733	108	3,429	412	256	267	62.3	155		
繰延資産	新株発行費	—	264	264	—	—	—	—	—	
	計	—	264	264	—	—	—	—	—	

(注) 主な増減内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	増加内容	減少内容
建物	流通センター(所沢) 3,614	—
土地	流通センター(所沢) 3,078	—
土地	研究所(八王子) 1,306	—
建設仮勘定	川本工場 2,265	—
長期前払費用	—	販売支援システム開発費 2,804

c. 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取価	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価	貸借対照表計上額	
浜松トッパン・フォームズ株	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	子会社
トッパン・フォームズ・オペレーション株	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	〃
トッパン・フォームプロセス株	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	〃
香川ビジネスフォーム株	500	24,000	12	12	—	—	—	—	24,000	12	12	〃
沖縄ビジネスフォーム株	50,000	180	9	9	—	—	—	—	180	9	9	〃
テクノ・トッパン・フォームズ株	50,000	2,000	100	100	—	—	—	—	2,000	100	100	〃
山陽トッパン・フォームズ株	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
北海道トッパン・フォームズ株	50,000	420	21	21	—	—	—	—	420	21	21	〃
T.F.カンパニー社	HK\$100	150,000	411	411	—	—	—	—	150,000	411	411	〃
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	S\$1	135,000	235	235	506,000	483	—	—	641,000	719	719	〃
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	HK\$100	6,000	222	222	—	—	—	—	6,000	222	222	〃
韓国トッパン・フォームズ社	₩10,000	123,428	275	275	—	—	—	—	123,428	275	275	関連会社
北京三盾カード技術有限公司	US\$1	237,500	26	26	—	—	—	—	237,500	26	26	〃
インフォライト社	US\$1	60,000	11	0	—	—	—	—	60,000	11	0	〃
計		1,339,528	1,674	1,663	506,000	483	—	—	1,845,528	2,158	2,147	

- (注) 1. 主たる関係会社である浜松トッパン・フォームズ株及びテクノ・トッパン・フォームズ株との関係内容は「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に記載しております。
2. インフォライト社については過年度に評価減を行っております。
3. トッパン・フォームズ(シンガポール)社の当期増加は、発行済株式総数の41.3%を追加取得したことによるものです。これに伴い同社は間接保有を合わせて100%子会社となりました。
4. 平成10年3月26日からコンピュータ・フォームズ・トッパン社はトッパン・フォームズ(シンガポール)社に社名変更しております。

d. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

e. 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
トッパン・フォームプロセス株	505	—	105	400	期限不定	分割返済	無担保
テクノ・トッパン・フォームズ株	650	—	100	550	〃	〃	〃
計	1,155	—	205	950			

f. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

g. 長 期 借 入 金 明 細 表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					返済期限	使 途	返済条件	担 保
住友信託銀行㈱	150 (一)	—	150	— (一)	—	—	—	—
三菱信託銀行㈱	90 (一)	—	90	— (一)	—	—	—	—
三井信託銀行㈱	150 (一)	—	150	— (一)	—	—	—	—
㈱日本長期信用銀行	150 (一)	—	150	— (一)	—	—	—	—
第一生命保険相互会社	100 (一)	—	100	— (一)	—	—	—	—
日本生命保険相互会社	100 (一)	—	100	— (一)	—	—	—	—
全国共済農業共同組合連合会	100 (一)	—	100	— (一)	—	—	—	—
計	840 (一)	—	840	— (一)				

- (注) 1. 括弧内(内書)は、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。  
2. 長期借入金は、返済期限前でありましたが、財務内容をより健全化するために全額を返済いたしました。

h. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

i. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
株 式	小 計	115,000,000株	11,750百万円		
資 本 の 額			11,750百万円		

j. 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	2,500	—	6,770	—	9,270	
計	2,500	—	6,770	—	9,270	

(注) 当期増加額は、有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式発行によるものであります。

k. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利益準備金	1,558	143	—	1,702	前期決算の利益処分による増加 70百万円
2. 任意積立金 別途積立金	30,695	3,000	—	33,695	当期中間配当に伴う増加 73百万円
計	32,254	3,143	—	35,397	

1. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	392	382	8	257	508	
賞与引当金	2,803	2,730	2,803	—	2,730	
役員退職慰労引当金	300	85	10	—	376	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、法人税法の規定に基づく洗替および取崩による戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容(平成10年3月31日現在)

(1) 資産の部

a. 現金及び預金

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
現 金	34	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	6,476
	普 通 預 金	44
	通 知 預 金	7,117
	定 期 預 金	3,153
計	16,791	
合 計	16,825	

b. 受 取 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
廣 済 堂 印 刷 (株)	1,807	
凸 版 印 刷 (株)	702	
柏 井 紙 業 (株)	239	
特 種 製 紙 (株)	232	
株 千 趣 会	211	
大 倉 紙 パ ル プ 商 事 (株)	196	
キ ャ ノ ン 販 売 (株)	149	
名 鉄 運 輸 (株)	141	
矢 崎 総 業 (株)	139	
福 山 通 運 (株)	128	
そ の 他	6,747	
合 計	10,695	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位:百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 1 0 年 4 月	3,212	
平 成 1 0 年 5 月	3,610	
平 成 1 0 年 6 月	2,327	
平 成 1 0 年 7 月	1,295	
平 成 1 0 年 8 月	220	
平 成 1 0 年 9 月 以 降	30	
合 計	10,695	

c. 売 掛 金

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマト運輸(株)	945	
凸版印刷(株)	465	
日本通運(株)	244	
(株)シーアイ・オフィスサプライ	227	
エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)	217	
(株)東京三菱銀行	198	
(株)千趣会	181	
トステム・アド(株)	129	
ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	105	
シャープシステムサービス(株)	104	
そ の 他	19,731	
合 計	22,550	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
21,738	170,239	169,428	22,550	88.3%	47.5日

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

d. 商 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
機 器	622	
サ プ ラ イ	768	
合 計	1,390	

e. 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
製 品	6,595	

f. 原 材 料

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
用 紙	370	
イ ン キ	48	
カ ー ト ン	7	
そ の 他	268	
合 計	695	

g. 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
仕 掛 品	587	



h. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
製 造 消 耗 品	114	
修 繕 保 守 品 他	278	
合 計	392	

i. 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
営 業 所 ( 赤 坂 )	422	
営 業 所 ( 九 段 )	413	
情 報 シ ス テ ム 本 部 ( 新 宿 )	350	
流 通 セ ン タ ー ( 所 沢 )	300	
そ の 他	2,190	
合 計	3,677	

j. 保 険 積 立 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
積 立 傷 害 保 険	2,256	
養 老 保 険	1,614	
非 適 格 年 金 保 険	1,024	
長 期 総 合 保 険	125	
そ の 他	108	
合 計	5,130	

k. ゴ ル フ 会 員 券 等

(単位：百万円)

内 訳	金 額	備 考
ゴ ル フ 会 員 権	798	
そ の 他	271	
合 計	1,070	

(2) 負 債 の 部

a. 支 払 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
柏 井 紙 業 ㈱	1,641	
サンミック千代田㈱	1,638	
三菱製紙販売㈱	1,314	
㈱ コ ミ ネ	992	
特 種 製 紙 ㈱	694	
トッパンレーベル㈱	489	
日本紙パルプ商事㈱	477	
㈱ 日 亜	442	
日本データカード㈱	441	
大永紙通商㈱	394	
そ の 他	10,730	
合 計	19,258	

## (b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平成10年4月	5,202	
平成10年5月	5,007	
平成10年6月	4,759	
平成10年7月	3,461	
平成10年8月	814	
平成10年9月以降	11	
合 計	19,258	

## b. 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
浜松トッパン・フォームズ(株)	4,534	
トッパン・フォームプロセス(株)	1,059	
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,037	
柏 井 紙 業 (株)	528	
サンミック千代田(株)	485	
三菱製紙販売(株)	441	
凸 版 印 刷 (株)	310	
(株) コ ミ ネ	291	
北海道トッパン・フォームズ(株)	220	
(株) 木 下 製 作 所	202	
そ の 他	5,794	
合 計	14,906	

## c. 未 払 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
設 備 購 入	988	

## d. 未 払 法 人 税 等

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
法 人 税	2,928	
住 民 税	688	
合 計	3,616	

## e. 未 払 事 業 税 等

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
事 業 税	1,114	
事 業 所 税	56	
合 計	1,170	

f. 未 払 費 用

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
支 払 運 賃	401	
従 業 員 給 料 諸 手 当	182	
社 会 保 険 料	163	
そ の 他	1,767	
合 計	2,515	

g. 設 備 関 係 支 払 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
安 藤 建 設 ㈱	2,142	
㈱ ミ ヤ コ シ	1,112	
昭 和 情 報 機 器 ㈱	339	
ミューラー・マルティニジャパン㈱	224	
村 田 機 械 ㈱	208	
日 本 ベ ル ハ ウ エ ル ㈱	139	
吉 沢 ビ ジ ネ ス ・ マ シ ン ズ ㈱	94	
ハ イ デ ル ベ ル グ P M T ㈱	77	
㈱ 千 代 田 マ シ ナ リ ー	56	
富 士 ゼ ロ ッ ク ス ㈱	43	
そ の 他	491	
合 計	4,929	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 1 0 年 4 月	483	
平 成 1 0 年 5 月	1,268	
平 成 1 0 年 6 月	818	
平 成 1 0 年 7 月	914	
平 成 1 0 年 8 月	726	
平 成 1 0 年 9 月 以 降	716	
合 計	4,929	

(3) 営 業 外 収 益 及 び 営 業 外 費 用

特記すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

#### 最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第43期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第44期中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	第45期中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
I 事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入	161,246	169,440	83,974	87,193
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	200	575	537	656
		(2) その他	980	570	231	257
		小計(A)	162,427	170,586	84,744	88,107
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	52	398	7	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	223	105	52	103
		(4) その他の収入	859	1,048	527	487
		小計(B)	1,136	1,552	587	590
		収入合計(C=A+B)	163,564	172,139	85,331	88,698
	支	1. 営業支出	(1) 商品・原材料仕入及び外注加工費	98,465	107,344	52,924
(2) 人件費支出			23,721	24,469	12,146	12,909
(3) その他			23,557	23,197	11,822	12,331
2. 営業外支出		(1) 支払利息・割引料等支出	88	51	34	—
		(2) その他	21	222	7	29
		小計(D)	145,855	155,285	76,934	79,666
3. 有形固定資産取得等支出		(1) 有形固定資産取得	2,232	12,925	1,672	4,544
		(2) 投資有価証券取得	771	3,025	509	100
		(3) 貸付金(短期を含む)	151	0	—	—
		(4) その他の支出	2,206	1,079	491	530
	小計(E)	5,361	17,030	2,673	5,175	
4. 決算支出等	(1) 配当金	840	1,365	630	920	
	(2) 法人税	5,643	7,400	4,162	4,067	
	(3) その他	70	70	70	79	
	小計(F)	6,554	8,836	4,862	5,066	
	支出合計(G=D+E+F)	157,771	181,152	84,470	89,908	
	事業収支尻(H=C-G)	5,793	△9,012	861	△1,210	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 43 期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	第 44 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	第 44 期 中 間 期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日	第 45 期 中 間 期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	270	180	180	—
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	190	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	11,020	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		460	11,200	180	—
	支 出	1. 短期借入金返済	2,380	3,280	190	—
		2. 長期借入金返済(1年以内に返済のものを含む)	250	840	—	—
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	102	—	161	
支 出 合 計 (J)		2,630	4,222	190	161	
資 金 調 達 収 支 尻 (K=I-J)		△2,170	6,977	△10	△161	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	3,623	△2,035	851	△1,371		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	54	—	122	—		
V 期首資金残高 (N)	15,292	18,861	18,861	16,825		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	18,861	16,825	19,589	15,453		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 43 期		第 44 期		第 45 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金※1	14,454	18,152	16,825	17,204	15,453
2. 市場性のある一時所有の有価証券	837	708	—	2,385	—
合 計	15,292	18,861	16,825	19,589	15,453

※1. 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容」の「(1)資産の部 a. 現金及び預金」に記載しております。

2. 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表すために「割引手形」を含めて表示しております。その内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

項 目	第 43 期	第 44 期		第 45 期
	年 度	年 度	中 間 期	中間期(計画)
割 引 手 形 (割引実行額)	3,100	—	—	—

3. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

#### 4. そ の 他

##### (1) 社会保険庁シール入札談合事件に関する訴訟について

社会保険庁シール入札談合事件について、平成4年11月刑法第96条の3(談合行為)違反容疑で当社従業員を含む8人が起訴され、また、平成5年2月公正取引委員会が当社を含む4社を独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)違反容疑で東京高等検察庁に刑事告発いたしました。この個人の罪及び企業の罪について、それぞれが応諾し、業界並びに当社を含む各企業は、公正取引の推進定着に全力をあげ、現在にいたっております。

当該事件に関連し、公正取引委員会は当社を含む同業3社に対して、課徴金(当社分92百万円)の納付命令(独占禁止法第48条の2)を発し、また、社会保険庁は上記3社を相手取り、談合で得たとする不当利得の返還(当社分854百万円)を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これに対し上記3社は、課徴金の納付命令は二重処罰を禁止する憲法第39条に抵触するとして審判手続の開始を公正取引委員会へ申し立て、現在、課徴金の納付命令の取消しを求め最高裁判所へ上告中であります。また社会保険庁からの不当利得返還請求訴訟については、現在東京地方裁判所において審理中であります。

##### (2) ダイアッドP L訴訟事件について

当社が米国、UPS社(世界最大の小荷物運送会社)の要請により製造・販売した配送専用携帯型コンピュータ(通称ダイアッド)を使用したために、上腕部に障害を負った(重い、キーボードを強く押さなければ入力できない等の理由により)として、UPS社の配送運転手が、平成6年、UPS社、インフォライト社(当社持株比率45%の現地販売会社)及び当社を製造物責任で提訴いたしました。平成10年3月時点での当該訴訟件数は12件、原告数は36名であります。この12件のうち、平成8年9月、ワシントン州にて行われた公判では当社を含む全被告が勝訴いたしました。原告側はこの裁定を不服として現在控訴中であります。現在、当社は8件の訴訟が集中しているオレゴン州での公判準備を進めております。

なお、本件訴訟については現在係争中であり、当社の業績に及ぼす影響は未定であります。

##### (3) そ の 他

特記すべき事項はありません。

## 第6. 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

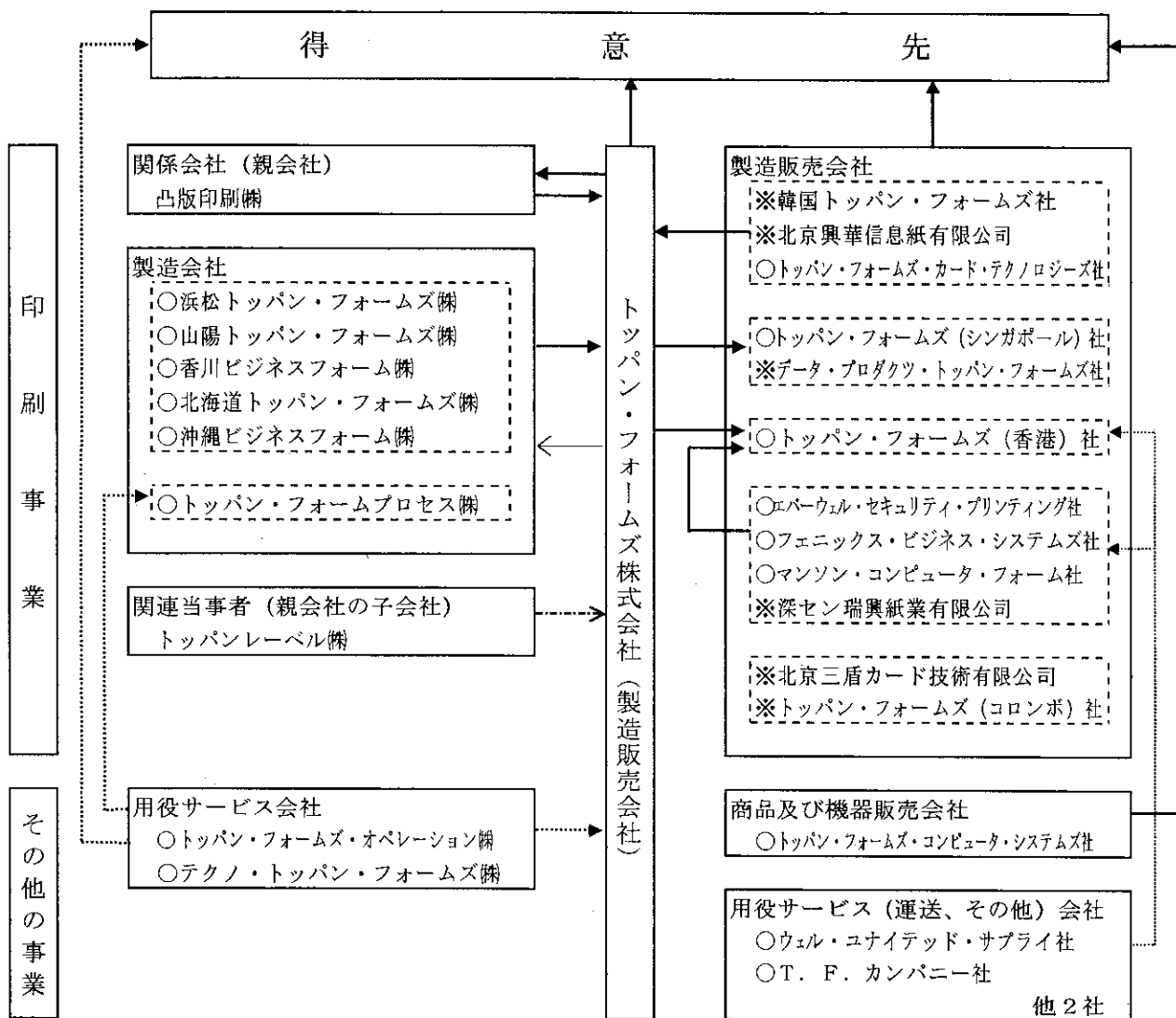
当社の企業集団は、トッパン・フォームズ株式会社(当社)及び関係会社26社(子会社18社、関連会社7社、その他関係会社(親会社)1社)で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

親会社である凸版印刷㈱の主たる営業品目は、商業印刷・出版印刷・パッケージ等であり、ビジネスフォームについて一部、証券・カード事業の内で取り扱っております。同社のビジネスフォームは、当社が一括受注した印刷物のなかのビジネスフォームについて当社に外注委託し、自社製品として販売するものであります。又、当社もビジネスフォーム以外の一般印刷物(カタログ・チラシ等)を販売しますが、当社は顧客から一括受注した印刷物のうち、ビジネスフォーム以外の印刷物を同社に外注委託し当社の製品として販売するものであります。これは、両社の印刷技術の特性を活かした取引であり今後もこれらの取引は継続されます。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 会 社
印 刷 事 業	フォーム関連 連続フォーム、応用用紙、データプリントサービス、磁気カード等	(製造販売)当社 (製造委託) 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、香川ビジネスフォーム㈱、北海道トッパン・フォームズ㈱、沖縄ビジネスフォーム㈱ (海外) トッパン・フォームズ(香港)社、エバーウェル・セキュリティ・プリンティング社、フェニックス・ビジネス・システムズ社、マンソン・コンピュータ・フォーム社、深セン瑞興紙業有限公司、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ(コロombo)社、韓国トッパン・フォームズ社、北京興華信息紙有限公司、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、北京三盾カード技術有限公司  (会社数18社)
そ の 他 の 事 業	商品及び機器販売 コンピュータ及び関連機器、サブライプ等	(国内)当社 (海外) トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社 (会社数1社)
用 役 サ ー ビ ス 他	コンピュータの運用・管理、機器類の保守・修理等	(国内) トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱ (海外) T. F. カンパニー社、ウェル・ユナイテッド・サプライ社、インフォライト社、データ・カード(台湾)社 (会社数6社) (会社数25社)

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. ○ 連結子会社      ※ 持分法適用会社  
 → 製品、商品の流れ  
 - - - 原材料の流れ  
 ····· サービスの流れ  
 ——— 賃貸料の流れ

2. 平成10年3月26日から、「コンピュータ・フォームズ・トッパン社」は商号を「トッパン・フォームズ(シンガポール)社」に変更しております。平成10年3月期の各記載箇所については新商号にて記載しております。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資や低金利政策の継続等により緩やかな回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として金融機関が抱える不良債権問題や、厳しい雇用情勢等による個人消費の伸び悩みにより、景気は総じて低調に推移いたしました。

このようななかで、当社グループは他社に先駆けた新製品の開発と、省力化、合理化によるコスト競争力を高めた積極的な営業活動の展開を図るなど、グループ経営基盤の強化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,735億円(前期比14.8%増)、経常利益は118億円(同99.6%増)、当期純利益は社名変更費用として2億円等の影響があったものの53億円(同202.1%増)と大幅な増収増益となりました。

印刷事業の分野では、売上高はビジネスフォームが生・損保業界の新会社設立に伴う帳票類の需要、又、金融機関を始めとした個人宛メールビジネス等が好調に推移したほか、DPS(データプリントサービス)事業も移動体通信端末の急激な伸びによる帳票類の増加や、信販・通販等のDM(ダイレクトメール)の増加により大幅な伸びを示しました。

その他の事業の分野においても、機器・サプライ品の販売を始め全般的に順調に推移いたしました。

当連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ、所得税特別減税の廃止、公共投資の抑制、同時に、大型企業倒産や高い失業率を背景として、景況感の厳しさが個人消費や設備投資に影響を及ぼしており、景気は引き続き停滞しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、需要の減退と低迷するマーケットを巡っての受注価格競争の激化などにより、厳しい経営環境下にありました。

このような環境のなかで、当社及び関連グループ各社は、マーケットインの姿勢を徹底し、企画・提案力の強化に努め、市場ニーズに沿った製品の開発・改良を行なってまいりました。

また、トッパン・フォームズグループの総合力を強化するため、コンピュータ・フォームズ・トッパン社につきましては、シュリロー・パシフィック・ペーパー(シンガポール)社との合併解消により100%子会社とし、トッパン・フォームズ(シンガポール)社に商号を変更いたしました。

以上の結果、売上高は1,766億円(前期比1.7%増)、経常利益は149億円(同25.6%増)、当期純利益は71億円(同34.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は下記の通りです。

#### ①印刷事業

一点ごとに内容の異なるオーダー製品であるメーリングフォーム、運輸伝票・配送伝票は伸びましたが、一般連続帳票は需要の低迷により伸び悩みました。

一方、DPS(データプリントサービス)部門では、移動体通信の携帯端末機の増加に伴う請求書発行の受託業務及び各種DM(ダイレクトメール)等が大きく伸び、印刷全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,403億円、営業利益は188億円となりました。

#### ②その他の事業

企業のアウトソーシング化を背景に、コンピュータ運用要員の受託業務等が好調に推移したことなどにより、売上高は368億円、営業利益は14億円となりました。

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等額は含まれておりません。

## (2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、提出会社のみが行っています。提出会社の研究開発活動については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載の通りであります。

## (3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。  
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、従来、千円単位未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円未満の金額を切り捨てて表示することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。
2. 当社は、前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人より監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前の通り監査報告書を受領しております。  
なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成10年1月29日に提出した有価証券届出書に掲げられたものの写しを利用しております。

## (2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、提出会社のみが行っています。提出会社の研究開発活動については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載の通りであります。

## (3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。  
また、連結財務諸表その他の事項の金額については、従来、千円単位未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円未満の金額を切り捨てて表示することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。
2. 当社は、前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人より監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前の通り監査報告書を受領しております。  
なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成10年1月29日に提出した有価証券届出書に掲げられたものの写しを利用しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		平成9年3月31日現在		平成10年3月31日現在	
	金	額	金	額	構成比	構成比
(資 産 の 部)					%	%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		19,904		18,145		
受取手形及び売掛金※1		33,581		35,149		
有 価 証 券		708		—		
たな卸資産		11,865		12,507		
前払費用		549		549		
繰延税金資産		—		882		
その他の流動資産※1		727		1,074		
貸倒引当金		△431		△414		
流動資産合計		66,904	60.9	67,894	54.0	
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	18,895			23,604		
減価償却累計額	10,638	8,256		11,244	12,360	
機械及び装置	44,608			48,085		
減価償却累計額	34,699	9,909		36,120	11,964	
車輛運搬具	1,126			1,136		
減価償却累計額	818	307		803	333	
工具器具備品	8,579			10,012		
減価償却累計額	5,513	3,066		6,713	3,298	
土地		3,242			7,630	
建設仮勘定		617			2,581	
有形固定資産合計		25,400	23.1	38,168	30.4	
2. 無形固定資産						
借地権その他		787		789		
無形固定資産合計		787	0.7	789	0.6	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※1		4,127		5,787		
長期貸付金		283		45		
長期前払費用		430		167		
敷金・保証金		5,535		5,185		
保険積立金		4,991		5,242		
長期繰延税金資産		—		1,015		
その他の投資その他の資産※1		1,375		1,383		
貸倒引当金		△153		△257		
投資その他の資産合計		16,591	15.1	18,568	14.8	
固定資産合計		42,778	38.9	57,526	45.8	
III 為替換算調整勘定		198	0.2	309	0.2	
資 産 合 計		109,882	100.0	125,730	100.0	

(単位：百万円)

科 目	平成9年3月31日現在		平成10年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	30,687		30,574	
短期借入金	7,772		1,907	
未払法人税等	4,351		4,006	
未払事業税等	1,293		1,315	
未払消費税等	565		899	
未払費用	3,279		3,092	
賞与引当金	4,292		4,344	
設備関係支払手形	1,631		5,568	
その他の流動負債	2,702		2,612	
流動負債合計	56,575	51.5	54,322	43.2
II 固 定 負 債				
長期借入金	1,008		63	
退職給与引当金	38		47	
役員退職慰労引当金	426		515	
長期繰延税金負債	—		866	
その他の固定負債	240		36	
固定負債合計	1,714	1.6	1,529	1.2
III 少 数 株 主 持 分	911	0.8	695	0.6
負債合計	59,200	53.9	56,547	45.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	7,500	6.8	11,750	9.3
II 資 本 準 備 金	2,500	2.3	9,270	7.4
III 利 益 準 備 金	1,648	1.5	1,797	1.4
IV 其 他 の 剰 余 金	39,033	35.5	46,364	36.9
資 本 合 計	50,681	46.1	69,182	55.0
負債資本合計	109,882	100.0	125,730	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日		自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	173,595	100.0	176,619	100.0
II 売 上 原 価	125,864	72.5	125,691	71.2
売 上 総 利 益	47,731	27.5	50,927	28.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	36,142	20.8	35,796	20.3
営 業 利 益	11,588	6.7	15,130	8.5
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	27		35	
有 価 証 券 利 息	11		15	
受 取 配 当 金	83		100	
設 備 賃 貸 料	26		62	
受 取 保 険 金	931		—	
積 立 保 険 返 戻 金	—		175	
そ の 他	692	1.0	728	0.6
V 営 業 外 費 用 ※2				
支 払 利 息 及 び 割 引 料	444		323	
有 価 証 券 評 価 損	237		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		435	
賃 貸 費 用	17		13	
支 払 保 険 料	701		—	
新 株 発 行 費	—		264	
そ の 他 ※2	83	0.9	293	0.7
経 常 利 益 ※2	11,876	6.8	14,919	8.4
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	89		1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5		—	
そ の 他	1	0.1	—	0.0
VII 特 別 損 失 ※2				
固 定 資 産 除 却 損	188		109	
た な 卸 資 産 処 分 損 ※2	97		—	
社 名 変 更 費 用	216		232	
そ の 他	36	0.3	—	0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,433	6.6	14,578	8.2
法 人 税 及 び 住 民 税	5,947	3.4	6,824	3.8
法 人 税 等 調 整 額	—	—	(減算) 485	0.3
少 数 株 主 損 益	(減算) 97	0.1	(減算) 117	0.1
連 結 調 整 勘 定 償 却	(減算) 149	0.1	(減算) 0	0.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	(加算) 96	0.1	(加算) 46	0.0
当 期 純 利 益	5,334	3.1	7,197	4.0

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日		自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	
			金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高				34,440		39,033
II その他の剰余金増加高						
連結会社増加による増加高				324		—
法人税等の期間配分処理の変更による増加高				—		1,744
III その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額		108				149
配当金		840				1,365
取締役賞与		117		1,066		96
IV 当期純利益				5,334		7,197
V その他の剰余金期末残高				39,033		46,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2. (4)連結子会社の状況に記載しているため省略いたしました。企業集団の財務内容をより充実する観点から前連結会計年度の非連結子会社、山陽トッパン・フォームズ(株)他8社及び新規に取得したコンピュータ・フォームズ・トッパン社(前年は持分法適用会社)と他1社の計11社をあらたに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 データ・カード(台湾)社は休眠会社のため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 企業集団の財務内容をより充実する観点から前連結会計年度に持分法を適用していない関連会社7社に当連結会計年度より持分法を適用いたしました。 なお、トッパン・ムーア・パラゴン(マレーシア)社については、当連結会計年度中に売却しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社データ・カード(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社のため、連結財務諸表規則第10条第1項第1号の規定により持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. M. カンパニー社、他6社は、当該事業年度より決算日が9月30日から12月31日に変更され15ヶ月で財務諸表を作成しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2. (4)連結子会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同 左</p>



自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日	自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日
<p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 商品(機器) 主として個別法による原価法 親会社については当連結会計年度より、商品に含まれる機器の評価基準について原価管理をより正確に行うため、従来の先入先出法から個別法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) 製品・仕掛品(除く版下) 主として個別法による原価法 親会社については当連結会計年度より、製品・仕掛品の原価管理をより有効に行い、財務計算をより適正にするため、コンピュータによるロット別の個別原価計算を確立し、導入いたしました。これに伴い製品・仕掛品について従来の売価還元原価法から個別法による原価法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比し売上原価が 83 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ニ) 版 下 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)の他、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給与引当金 当連結会計年度から連結子会社となった一部の子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給与引当金 一部の子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 親会社及び一部の連結子会社は、昭和45年8月29日より従業員に対する退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額は、14,075百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は32年であります。</p> <p>ロ. 消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法を採用しております。相殺消去の結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな部分については適切な科目に振替え、残額については連結調整勘定として処理し金額が僅少なため一括して発生時にその全額を償却しております。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p> <p>(2) 固定資産の未実現損益消去に伴う減価償却費の修正は、金額が僅少なため行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失はありません。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)」による方法により換算しております。</p>	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は、15,632百万円であります。</p> <p>(ハ) 年金財政をより健全化する観点から過去勤務費用の償却予定年数を変更しました。掛金の期間は主として4年9ヶ月であります。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>同 左</p>

自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。  連結子会社の利益準備金は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項  法人税等の期間配分の処理は、一部の海外子会社を除いて行っておりません。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同 左</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項  連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべての項目について、法人税等(事業税含む)の期間配分の処理を行っております。  (会計処理の変更)  法人税等の期間配分の処理については、従来一部の海外子会社において行っておりましたが、連結会社全体が本来負担すべき税金を適切に認識、表示するために、当連結会計年度より法人税等の期間配分処理を行っております  この変更により、従来の方法に比べ当期純利益は507百万円減少し、その他の剰余金期末残高は1,237百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日
	<p>「受取保険金」は営業外収益の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「受取保険金」は11百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前期まで「有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の見地から、当期より独立科目で掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」は182百万円であります。</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「積立保険返戻金」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「積立保険返戻金」は109百万円であります。</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで特別損失に計上しておりましたが、每期経常的に発生するため、当連結会計年度より営業外費用に計上いたしました。なお、当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の10/100以下であるため、「その他」に含めて表示しており、その金額は62百万円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成9年3月31日現在	平成10年3月31日現在												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>228</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26百万円	投資有価証券(株式)	477	その他の投資その他の資産	228	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>379</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	7百万円	その他の流動資産	170	投資有価証券(株式)	379
受取手形及び売掛金	26百万円												
投資有価証券(株式)	477												
その他の投資その他の資産	228												
受取手形及び売掛金	7百万円												
その他の流動資産	170												
投資有価証券(株式)	379												

(連結損益計算書関係)

自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td>11,668</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,254</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ35%であります。</p> <p>※2. 商法決算の金額を連結財務諸表規則に基づいて修正すれば下記の通りとなります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用—その他</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計額</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>特別損失—たな卸資産処分損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特別損失合計額</td> <td>441</td> </tr> </table> <p>この結果、営業外費用合計額が97百万円増加し、経常利益及び特別損失合計額は、それぞれ同額減少いたします。</p>	支払運賃	4,765百万円	貸倒引当金繰入額	59	役員報酬・従業員給与諸手当	11,668	賞与引当金繰入額	2,023	役員退職慰労引当金繰入額	100	減価償却費	1,371	賃借料	5,254	営業外費用—その他	181百万円	営業外費用合計額	1,582	経常利益	11,778	特別損失—たな卸資産処分損	—	特別損失合計額	441	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>4,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td>12,380</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,912</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ35%であります。</p> <p>※2. _____</p>	支払運賃	4,795百万円	貸倒引当金繰入額	9	役員報酬・従業員給与諸手当	12,380	賞与引当金繰入額	1,578	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	805	賃借料	4,912
支払運賃	4,765百万円																																						
貸倒引当金繰入額	59																																						
役員報酬・従業員給与諸手当	11,668																																						
賞与引当金繰入額	2,023																																						
役員退職慰労引当金繰入額	100																																						
減価償却費	1,371																																						
賃借料	5,254																																						
営業外費用—その他	181百万円																																						
営業外費用合計額	1,582																																						
経常利益	11,778																																						
特別損失—たな卸資産処分損	—																																						
特別損失合計額	441																																						
支払運賃	4,795百万円																																						
貸倒引当金繰入額	9																																						
役員報酬・従業員給与諸手当	12,380																																						
賞与引当金繰入額	1,578																																						
役員退職慰労引当金繰入額	95																																						
減価償却費	805																																						
賃借料	4,912																																						

## (リース取引関係)

自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 支払リース料 1,544百万円</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,237百万円</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	1年以内	617百万円	1年超	1,260	合計	1,878
1年以内	617百万円						
1年超	1,260						
合計	1,878						
<p>2. _____</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,898</td> </tr> </table>	1年以内	712百万円	1年超	3,186	合計	3,898
1年以内	712百万円						
1年超	3,186						
合計	3,898						

## (1株当たり情報)

自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日
<p>1株当たり純資産額 4,826円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 508円09銭</p> <p>_____</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 601円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 65円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益は、期中の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>同 左</p>

(注) 当社は、平成9年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用しました。また、東京証券取引所市場第一部への上場之际、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。この結果、会社が発行する株式の総数は400,000千株、発行済株式総数は115,000千株となりました。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,749	32,845	173,595	—	173,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	294	294	( 294)	—
計	140,749	33,140	173,889	( 294)	173,595
営業費用	126,073	32,056	158,129	3,877	162,006
営業利益	14,676	1,083	15,759	( 4,171)	11,588
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	75,337	10,081	85,418	24,463	109,882
減価償却費	4,499	148	4,648	—	4,648
資本的支出	5,757	34	5,791	—	5,791

当連結会計年度(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,367	36,251	176,619	—	176,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	564	564	( 564)	—
計	140,367	36,815	177,183	( 564)	176,619
営業費用	121,535	35,356	156,892	4,595	161,488
営業利益	18,831	1,458	20,290	( 5,160)	15,130
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	90,277	12,715	102,993	22,737	125,730
減価償却費	4,655	126	4,782	—	4,782
資本的支出	17,485	33	17,519	—	17,519

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な名称

1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。
2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 従来「印刷事業」に含まれていたカット紙については、当期より自社製造を中止したため、「その他の事業」に含めております。前期のカット紙の売上高は、3,535百万円であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は、4,171百万円であり、当連結会計年度は、5,160百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用及び基礎的試験研究に係る費用であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は、24,491百万円であり、当連結会計年度は、22,927百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事 業 内 容	子会社の議決権 に対する所有割合		関 係 内 容					
				直 接 所 有 %	間 接 所 有 %	役員の兼任		資 金 援 助	営 業 上 の 引 当	設 備 の 賃 借 等	
						当 社 員 名	当 社 員 名				
浜松トッパン・フォームズ	静岡県 浜松市	100	ビジネスフォーム印刷業	100.0		100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造 委託	土地・建物及び 設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション	東京都 港区	100	コンピュータの運用・管理 請負業	100.0		100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・管 理、プログラムの開発 委託	なし
トッパン・フォームズ プロセス	東京都 東区	100	ビジネスフォームの処 理・加工及びデータプリ ント請負業	100.0		100.0	3	0	貸付金 あり	コンピュータ関連帳票類 の処理・加工委託	建物・機械等の 賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ	東京都 新宿区	100	機器の販売・保守・修理業	100.0		100.0	2	0	貸付金 あり	フォーム処理機器類の販 売及び保守委託	なし
山陽トッパン・フォームズ	広島県 広島市	50	ビジネスフォーム印刷業	100.0		100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造 委託	土地・建物及び 設備の賃貸
香川ビジネスフォーム	香川県 高松市	20	ビジネスフォーム印刷業	60.0		60.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造 委託	機械等の賃貸
北海道トッパン・フォームズ	北海道 札幌市	30	ビジネスフォーム印刷業	70.0		70.0	2	1	なし	ビジネスフォームの製造 委託	機械等の賃貸
沖縄ビジネスフォーム	沖縄県 那覇市	15	ビジネスフォーム印刷業	60.0		60.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製造 委託	機械等の賃貸
T. F. カンパニー社	中国香 港	百万HK\$ 15	海外投資	100.0		100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国香 港	百万HK\$ 2	プラスチックカード製 造・販売及び関連機器販売	30.0	40.0	70.0	2	1	なし	カード原材料の販売及び カードの製造委託	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国香 港	百万HK\$ 10	ビジネスフォーム製造・販 売及び機器販売		70.0	70.0	2	1	なし	用紙・機械部品の販売及 び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ コンピュータ・システムズ社	中国香 港	百万HK\$ 2	コンピュータ関連機器販 売及びソフト開発		100.0	100.0	0	0	なし	なし	なし
ウエル・ユナイテッド・ サプライ社	中国香 港	千HK\$ 10	運送・倉庫管理業		100.0	100.0	0	0	なし	なし	なし
エバーウエル・セキュリテ ィ・プリンティング社	中国香 港	百万HK\$ 2	証券・一般印刷業		100.0	100.0	0	1	なし	なし	なし
フェニックス・ビジネス・ システムズ社	中国香 港	百万HK\$ 3	ビジネスフォーム印刷業		55.0	55.0	0	0	なし	なし	なし
マンソン・コンピュータ・ フォームズ社	マカオ	千パタカ 100	ビジネスフォーム印刷業		65.0	65.0	0	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	ビジネスフォーム印刷業	52.3	47.7	100.0	2	1	なし	機械部品及びビジネスフ ォームの販売	なし

- (注) 1. 浜松トッパン・フォームズ株式会社は特定子会社に該当いたします。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 関係会社の間接所有の内容は次の通りであります。

関 係 会 社 名	間 接 所 有 会 社	所 有 割 合
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	T. F. カンパニー社	40.0%
トッパン・フォームズ(香港)社	T. F. カンパニー社	70.0%
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
ウエル・ユナイテッド・サプライ社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
エバーウエル・セキュリティ・プリンティング社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
フェニックス・ビジネス・システムズ社	トッパン・フォームズ(香港)社	55.0%
マンソン・コンピュータ・フォームズ社	トッパン・フォームズ(香港)社	65.0%
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	T. F. カンパニー社	47.7%

(5) そ の 他

該当事項はありません。



### 3. 関連当事者との取引

#### (1) 親 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期 首 残	期 中 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残	期 末 高	
					役員兼務等	事業上の関係										
凸版印刷㈱	東京都台東区	百万円 104,985	製版・印刷他電子部品等の製造販売	直接 58.8%	兼任 2名	印刷物・材料・商品の販売及び購入 土地建物の賃借	営業取引	百万円	売掛金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
								4,343	受取手形	380	4,560	4,475	465			
								146	買掛金	7	153	148	12			
									支払手形	2	5	4	3			
								2,202	買掛金	203	2,312	2,217	298			
									支払手形	50	157	113	94			
								193	未払費用	8	203	169	43			
94	未払費用	0	1	1	0											
92	其他債権	3	92	88	7											
137	其他債務	6	137	132	12											
営業取引以外	土地建物の購入	1,480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
2. 材料・商品等および印刷物等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
3. 外注加工については、当社の受注金額を基に、交渉の上、合理的な価格を決定しております。
4. 土地建物の賃借料は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。
5. 土地建物の購入については、鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。なお支払方法は、現金支払であります。

- (注) 1. 土地建物の賃借の取引金額には、現金支払額92百万円を含んでおります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、残高・期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んで表示しております。
3. 製品の納入運賃等は、凸版印刷㈱の負担すべき運賃の立替分であります。

#### (2) 親 会 社 の 子 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期 首 残	期 中 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残	期 末 高
					役員兼務等	事業上の関係									
トッパンレーベル㈱	東京都台東区	百万円 1,000	ラベル・ラベラーの製造・販売等	—	—	印刷物等の発注	営業取引	百万円	買掛金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
								1,889	支払手形	439	1,600	1,551	489		
							その他	2	未払費用	2	2	5	0	0	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ラベル等の外注加工については、当社の受注金額を基に、交渉の上、合理的な価格を決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含まず、残高・期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んで表示しております。

# 監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日 平成10年1月20日

事務所所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

事務所名 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

春日敏孝 

関 与 社 員 公認会計士

箱田順哉 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成10年6月26日
事務所所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事務所名	青 山 監 査 法 人
代表社員 関与社員	公認会計士 春 日 敏 彦 (印)
代表社員 関与社員	公認会計士 加久田 乾 一 (印)
関 与 社 員	公認会計士 箱 田 順 哉 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成10年 6 月 26 日
事務所所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事務所名	青 山 監 査 法 人
代表社員 関与社員	公認会計士 春 日 敏 彦 (印)
代表社員 関与社員	公認会計士 加久田 乾 一 (印)
関 与 社 員	公認会計士 箱 田 順 哉 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」9.に記載のとおり、当連結会計年度から、連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべての項目について、法人税等（事業税含む）の期間配分の処理を行っている。

この変更は、連結会社全体が本来負担すべき税金を適切に認識、表示するために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法に比べ当期純利益は507百万円減少し、その他の剰余金期末残高は、1,237百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第 7 . 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株式名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目 1 番 8 号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目 1 番 8 号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 新株券 1 枚につき 印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目 1 番 8 号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目 1 番 8 号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位当たりの売買委託手数料を 買取った単位未満数で按分した額	
広 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません		

## 第 8 . 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |                         |                             |
|---------------------|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | (公募増資)<br>(ブックビルディング方式) | 平成10年 1 月 29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書           |                         | 平成10年 1 月 29日<br>関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号（海外市場における株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。

- |                   |  |                             |
|-------------------|--|-----------------------------|
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 |  | 平成10年 2 月 10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 |  | 平成10年 2 月 25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書         |  | 平成10年 2 月 25日<br>関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号（海外市場における株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。